

帯広市地域包括支援センター運営協議会 所掌分

【報告事項】

報告事項 1	指定介護予防支援事業等の一部を委託する 居宅介護支援事業所の選定	P 1 ～ 2
報告事項 2	地域包括支援センター実績報告	P 3 ～ 6
報告事項 3	地域包括支援センターの評価指標を活用した 業務チェックシート報告（国評価）	P 7 ～ 8
報告事項 4	令和 6 年度（令和 5 年度分）帯広市地域包括支援センター 事業評価について（市独自評価）	P 9 ～ 70

【協議事項】

協議事項	令和 7 年度地域包括支援センター事業実施方針（案）	P71～81
------	----------------------------	--------

帯広市内居宅介護支援事業所一覧 (R6.12)

事業所番号	事業所名	事業所〒	事業所住所1	事業所電話	事業所FAX	申請(開設)者名	特定事業所加算	ターミナルケアマネジメント制度
1 0114611932	医療法人社団万圭会指定居宅介護支援事業所向日菱	080-0045	帯広市西15条4丁目2番地	0155-35-5836	0155-33-5866	医療法人社団 万圭会	II	あり
2 0114613078	社会医療法人北斗指定居宅介護支援事業所ふあーすと	080-0833	帯広市稲田町基線2番地1	0155-67-5040	0155-48-4184	社会医療法人 北斗	II	あり
3 0114613235	関西病院在宅ケアセンター	080-2473	帯広市西23条南2丁目16番地27	0155-37-9100	0155-37-9110	医療法人社団 博愛会	II	あり
4 01154680029	指定居宅介護支援事業所白樺	080-0051	帯広市白樺16条西2丁目7番地	0155-41-1167	0155-41-1162	医療法人 十勝勤労者医療協会	II	
5 0164690109	指定居宅介護支援事業所木もれび	080-0047	帯広市西17条北2丁目4番12号	0155-38-2213	0155-38-2214	有限会社ホームケアサポート木もれび	II	あり
6 0164690166	指定居宅介護支援事業所くろさわ	080-0010	帯広市大通南4丁目9番地 帯広メディカルプラザビル2階	0155-20-5000	0155-20-5511	社会医療法人 恵和会	II	あり
7 0174600015	社会福祉法人帯広市社会福祉協議会居宅介護支援事業所	080-0847	帯広市公園東町3丁目9番地1	0155-20-2522	0155-21-3240	社会福祉法人 帯広市社会福祉協議会	II	あり
8 0174600031	ニチイケアセンター帯広	080-0014	帯広市西22条南3丁目33番1	0155-68-1671	0155-58-1675	株式会社ニチイ学館	III	あり
9 0174600072	指定居宅介護支援事業所帯仁園	080-0856	帯広市西16条南28丁目2番地1	0155-48-5630	0155-49-3022	社会福祉法人 帯仁会	III	
10 0174600080	居宅介護支援センター帯広至心寮	080-0014	帯広市東4条南35丁目3番8号	0155-66-7996	0155-48-1019	社会福祉法人 真宗協会	II	
11 0174600106	居宅介護支援センター太陽園	089-1242	帯広市大正町西1線9番地1	0155-64-5068	0155-64-5069	社会福祉法人 帯広太陽福祉会	III	
12 0174600320	ニチイケアセンター帯広東	080-0804	帯広市東4条南21丁目4番15号	0155-20-6830	0155-20-6850	株式会社ニチイ学館		
13 0174600353	シグナル帯広居宅介護ステーション	080-0012	帯広市西2条南20丁目10番地	0155-23-4935	0155-25-1912	有限会社 帯広看護婦家政婦紹介所	III	
14 0174600361	居宅介護支援事業所ふれあい	080-0833	帯広市清流西2丁目19番地4	0155-49-4560	0155-49-4566	株式会社 アルムシステム		
15 0174600627	居宅介護支援事業所ニューライフたんぽぽ	080-0802	帯広市東2条南7丁目1番地サンパークビル1F	0155-27-4266	0155-26-3786	株式会社 ニューライフ		あり
16 0174600668	あかりケアプランサービス	080-0010	帯広市大通南8丁目5番地	0155-28-5855		特定非営利活動法人 グリーンライフサポートとち		
17 0174600734	指定居宅介護支援事業所ビリーブ	080-0026	帯広市西16条南6丁目11番9号	0155-41-0121	0155-41-0124	特定非営利活動法人 尚之基金		
18 0174600924	居宅介護支援事業所くるくる(休止中)	080-0013	帯広市西3条南6丁目2番地1	0155-23-8282	0155-26-6030	株式会社フジライフ		
19 0174601062	十勝バス介護サービスセンター	080-0024	帯広市西14条南32丁目2番13号	0155-67-5885	0155-67-5975	十勝バス 株式会社		
20 0174601070	居宅介護支援事業所太陽	080-0028	帯広市西18条南2丁目9番地79	0155-58-6644	0155-58-6645	株式会社 太陽		
21 0174601203	居宅介護支援事業所すみれ	080-2469	帯広市西19条南4丁目19番7号	0155-67-5444	0155-67-1084	株式会社 ないろ	III	
22 0174601229	帯広けいせい苑居宅介護支援事業所はるか	089-1182	帯広市川西町西1線47番地3	0155-53-4800	0155-59-2341	社会福祉法人 慧誠会	II	
23 0174601260	ジャパンケア帯広南	080-0015	帯広市西3条南34丁目2番地4	0155-49-3490	0155-49-3876	株式会社ジャパンケアサービス		
24 0174602300	はるすケアプランサービス	080-0042	帯広市西12条北2丁目3番15号	0155-41-3328	0155-67-8812	株式会社 はるす		
25 0174601351	指定居宅介護支援事業所ひだまり	080-0028	帯広市西18条南4丁目60番8号	0155-58-3022	0155-58-3033	有限会社 サポートひだまり		
26 0174601377	ニチイケアセンターみなみの森	080-0862	帯広市南の森西1丁目5番地9	0155-49-0004	0155-47-0590	株式会社ニチイ学館		
27 0174601401	アースサポート帯広	080-0807	帯広市東7条南14丁目1番地13	0155-26-0900	0155-26-0901	アースサポート株式会社		
28 0174601468	ツクイ帯広西	080-0011	帯広市西1条南16丁目19番地	0155-20-3200	0155-20-3201	株式会社 ツクイ		
29 0174601500	ケア・コンシェルジュ シルバー・ウィング	080-0027	帯広市西17条南3丁目24番地24	0155-38-2251	0155-36-8005	社会福祉法人 光寿会	II	
30 0174601625	居宅介護支援事業所ゆめいろ	080-0021	帯広市西11条南5丁目1番地8	0155-67-7762	0155-67-7763	合同会社 和興		
31 0174601674	指定居宅介護支援事業所はなみずき	080-2472	帯広市西22条南1丁目11番17	0155-67-5401	0155-67-5402	社会福祉法人 刀圭会		
32 0174601757	居宅介護支援事業所ふさと	080-0050	帯広市白樺16条東5丁目10番地	0155-41-1139	0155-35-8950	社会福祉法人 ふさと		
33 0174601823	ケアプランサービスエムズ	080-0857	帯広市南南7線29番地15 ユー・アール・ヒロ 102号	0155-67-0738	0155-67-0758	株式会社 M's		
34 0174602219	指定居宅介護支援事業所 凜	080-2471	帯広市西21条南5丁目27番地2	0155-68-5181	0155-66-5681	合同会社 おひさま	III	
35 0174602227	居宅介護支援事業所ケアプランセンターおひこ	080-0804	帯広市東4条南20丁目6番地4	0155-20-3102	0155-22-2919	社会医療法人 恵和会		
36 0174601807	指定居宅介護支援事業所 まごころ	080-0862	帯広市南の森西2丁目1番1号	0155-66-6963	0155-66-6956	合同会社 SSM	II	
37 0174602383	ライフデザイン帯広中央 居宅介護	080-0017	帯広市西7条南6丁目1番4号	0155-22-3818	0155-22-3831	ライフデザイン株式会社		あり
38 0174602441	ケアプランセンター 緑ヶ丘	080-0019	帯広市西9条南18丁目2番地	0155-27-6610	0155-27-6620	株式会社 ほとと		
39 0174602474	ケアプラン大空	080-0838	帯広市大空町3丁目9番地8	080-1167-8336		合同会社 カノープス		
40 0174602482	居宅介護支援事業所コスモス	080-0805	帯広市東5条南4丁目2番地16	0155-20-5501	0155-20-5502	合同会社 夢		
41 0174700997	あんじゅ音指定居宅介護支援事業所	080-0309	河東郡音更町中筋南元町2番地9	0155-30-9221	0155-30-8885	社会福祉法人 手稲ロータス会		
42 0170508519	白石・厚別・清田相談センター	004-0041	札幌市厚別区太田通東2丁目4-1札幌市交通局本庁舎6階	011-801-3294	011-896-9607	社会福祉法人 札幌市社会福祉協議会		
43 0171100399	ケアマネ・ジメント千歳くろうの森	066-0066	千歳市大和4丁目2番地4	0123-40-5040	0123-40-1166	社会福祉法人 いちはつの会		
44 0151380011	居宅支援相談センターきぼう	061-1264	北広島市輪厚704番地16	011-376-3911	011-377-5621	医療法人社団 翔仁会	II	あり
45 0174602789	指定居宅介護支援事業所 ねこの手	080-0016	帯広市西6条南11丁目31-1コーポ・東辺7号室	0155-21-6667	0155-29-0481	ねこの手サポート合同会社		
46 0174701649	指定居宅介護支援事業所 結おとふけ	080-0104	河東郡音更町新通12丁目7番地	0155-66-6162	0155-66-6172	合同会社 クルボック		
47 0174602557	SOMPOケア 帯広南 居宅介護支援	080-0015	帯広市西5条南34丁目29-4	0155-49-3490	0155-49-3876	SOMPOケア株式会社		
48 0164690075	ケアマネメントセンターほほえみ	080-0318	河東郡音更町緑陽台南区2番地6	0155-32-3100	0155-32-5050	公益財団法人 北海道医療団	II	あり
48 0174602920	ケアマネQOCO	080-0019	帯広市西9条南28丁目23	0155-67-7988	0155-67-7526	株式会社 サップ		

帯広市内居宅介護支援事業所一覧 (R6.12)

事業所番号	事業所名	事業所〒	事業所住所1	事業所電話	事業所FAX	申請(開設)者名	特定事業所加算	ターミナルケアモーション計画
49 0174602474	指定居宅介護支援事業所そらいろ	080-0838	帯広市大空町3丁目9番地8	080-1167-8336		合同会社カノーブス		
50 0174700146	居宅介護支援事業所らん	080-0325	河東郡宮内町柏葉台1番地5	0155-67-6327	0155-67-7637	社会福祉法人 音更町柏葉協会	Ⅱ	あり
51 0170210116	居宅介護支援事業所さっぽろ東ナースィング	007-0880	札幌市東区丘珠町291番地	011-788-7416	011-788-7417	社会医療法人 旭仁会	Ⅲ	
52 0174602862	居宅介護支援事業所あいのて	080-0015	帯広市西5条南16丁目2番3	0155-65-4700	0155-65-4701	株式会社緑西加藤調剤薬局		

地域包括支援センター実績報告（R6.12月末）

報告事項 2

1 総合相談支援

「至心寮」：帯広至心寮

「社協」：帯広市社会福祉協議会

「愛仁園」：愛仁園

「けいせい苑」：帯広けいせい苑

参考

（１）受付件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
来所	27	83	32	35	177	223	176
電話	627	603	483	492	2,205	2,330	2,109
その他	30	28	32	44	134	154	131
合計	684	714	547	571	2,516	2,707	2,416

（２）対応件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
来所	34	123	68	52	277	329	274
電話	684	665	1,424	680	3,453	3,708	3,714
訪問	544	495	1,009	961	3,009	2,934	2,760
その他	39	72	78	43	232	180	241
合計	1,301	1,355	2,579	1,736	6,971	7,151	6,989

（３）相談者

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
本人	119	145	99	96	459	493	426
介護者・家族	256	288	272	227	1043	1109	964
民生児童委員	11	19	14	22	66	48	65
町内会・近隣住民・老人クラブ等・知人	19	19	18	28	84	96	85
医療機関・薬局	99	86	58	56	299	316	301
ケアマネジャー（居宅介護支援事業所等）	71	68	41	63	243	313	264
ケアマネジャー（地域包括支援センター）	22	15	4	10	51	50	42
サービス事業者	22	14	18	14	68	82	75
行政（市役所、保健所、振興局）	41	34	18	43	136	132	142
警察署	0	2	0	1	3	7	4
法律・権利擁護関係機関	3	1	0	0	4	5	4
学校・教育機関	0	0	0	0	0	0	0
その他	21	23	5	11	60	56	44
合計	684	714	547	571	2,516	2,707	2,416

(4) 相談内容

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
介護保険制度全般の相談	778	1,032	1,727	739	4,276	4,356	4,185
介護予防に関する相談	49	51	353	505	958	680	621
高齢者保健福祉サービスの相談	63	162	170	106	501	573	590
医療・健康相談	90	237	385	564	1,276	772	1,211
地域資源に関する相談	15	32	134	71	252	257	209
入所施設等住まいの相談	102	120	144	130	496	478	489
認知症に関する相談	110	223	227	291	851	918	987
虐待・権利擁護	61	162	51	27	301	337	407
その他	111	103	130	150	494	480	482
合計	1,379	2,122	3,321	2,583	9,405	8,851	9,181

(5) 地域ネットワークづくり実施回数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
普及啓発事業	28	25	36	17	106	150	84
独自の企画	2	0	1	7	10	13	8
地域活動支援	9	34	27	44	114	103	82
その他	1	0	0	2	3	0	4
合計	40	59	64	70	233	266	178

2 権利擁護

(1) 相談件数 ～再掲～

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
虐待（疑い含む）に関する相談	6	47	6	7	66	63	47
成年後見制度の相談	30	18	6	4	58	88	94
消費者被害に関する相談	1	5	1	1	8	8	9
対応困難な課題に関する相談（上記以外）	24	92	38	15	169	178	257
合計	61	162	51	27	301	337	407

(2) 対応困難事例対応件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
年度内新規（世帯数）	16	13	35	20	84	142	119
継続（世帯数）	156	63	194	57	470	324	437
合計	172	76	229	77	554	466	556

(3) 対応困難事例の内容（重複あり）

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
本人や家族に精神障害・知的障害	28	41	123	11	203	154	168
経済的困難	46	21	6	1	74	25	64
高齢者虐待	0	13	3	1	17	22	33
独居で生活が困難	47	20	12	6	85	82	80
必要とされるサービスを拒否	45	17	80	16	158	131	118
問題行動（暴言等）を伴う認知症がある	7	9	24	22	62	77	76
行方不明リスク	1	2	9	5	17	17	17
対人関係に偏り	39	14	15	5	73	32	54
本人の意思決定困難、決定する人不在	40	13	152	2	207	121	112
多重債務などで権利擁護が必要	11	6	25	1	43	29	53
近隣とのトラブル（ゴミ屋敷等）	63	8	27	8	106	61	77
その他（上記以外）	60	17	25	5	107	112	112

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(1) 方法別支援件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
訪問（同伴訪問）	7	8	2	5	22	25	35
カンファレンス出席・ケース検討	2	11	1	1	15	10	21
研修会・事例検討会の開催	2	7	9	1	19	27	20
研修会等での講義・助言対応	0	0	0	0	0	0	1
合計	11	26	12	7	56	62	77

(2) 介護支援専門員の相談内容（重複あり） ～再掲～

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
介護保険制度全般の相談	26	50	33	12	121	83	98
介護予防に関する相談	1	0	11	2	14	4	0
高齢者保健福祉サービスの相談	15	18	8	5	46	13	20
医療・健康相談	0	8	1	1	10	16	17
地域資源に関する相談	1	1	0	1	3	6	1
入所施設等住まいの相談	1	14	4	3	22	9	19
認知症に関する相談	5	7	8	1	21	25	26
虐待（疑い含む）に関する相談	4	9	1	0	14	12	9
成年後見制度の相談	6	2	0	0	8	26	4
消費者被害に関する相談	0	0	0	0	0	0	0
対応困難な課題に関する相談	10	20	8	0	38	22	25
その他	10	2	3	0	15	17	5
合計	79	131	77	25	312	233	224

4 地域ケア会議

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
個別ケア会議 実施回数	9	3	0	3	15	27	23
ケアマネジメント支援会議 実施回数	1	4	4	3	12	14	14
合計	10	7	4	6	27	41	37

5 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

(1) 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）及び介護予防支援件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
①介護予防ケアマネジメント	2,406	2,699	2,277	2,481	9,863	10,354	9,953
うち再委託	402	381	320	353	1,456	1,699	1,724
②介護予防支援	2,078	2,948	2,691	2,494	10,211	10,580	9,886
うち再委託	407	593	452	365	1,817	2,232	2,074
①＋②	4,484	5,647	4,968	4,975	20,074	20,934	19,839
うち再委託	809	974	772	718	3,273	3,931	3,798

6 事業間連携

(1) 認知症サポーター養成講座等開催状況

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
認知症サポーター養成講座 実施回数	9	7	9	7	32	39	46
〃 受講者数	357	407	689	411	1,864	2,137	2,330
行方不明時捜索模擬訓練 実施回数	1	2	1	1	5	1	3
〃 参加者数	25	36	48	11	120	21	55
その他認知症関連事業	11	6	14	17	48	29	-
〃 参加者数	102	60	161	195	518	372	-

(2) ひとり暮らし高齢者訪問件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
新規登録者の訪問	20	29	8	30	87	114	118
継続登録者の訪問	350	403	386	718	1,857	1,826	1,563
合計	370	432	394	748	1,944	1,940	1,681

(3) 家族介護者支援実施状況

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R5.12月末	R4.12月末
家族介護者リフレッシュ事業 実施回数	2	2	2	2	8	8	8
茶話会等集いの場への支援 実施回数	2	3	2	9	16	13	11

<概要>

国が実施している地域包括支援センターの運営状況調査（R6.7月実施）について、R7.2月に全国集計結果及び入力用チェックシートの提供があったもの。チェックシートは運営状況調査の調査項目を評価指標としており、各地域包括支援センター及び市が回答結果を入力すると各業務の達成率が表示され、その結果を踏まえて業務の重点化などに活用し機能強化を図ることを目的としている。

「至心寮」：帯広至心寮

「社協」：帯広市社会福祉協議会

「愛仁園」：愛仁園

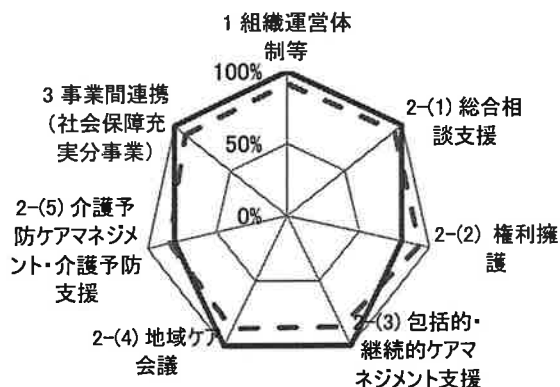
「けいせい苑」：帯広けいせい苑

●地域包括支援センター

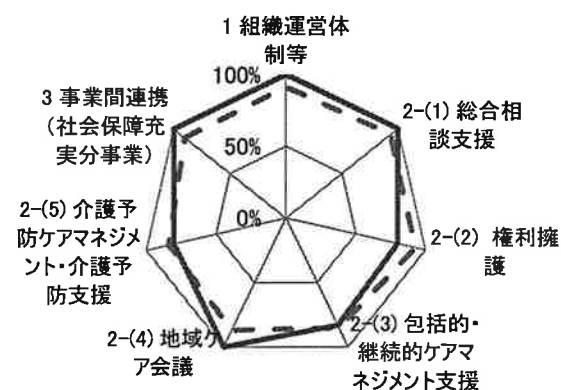
評価指標の達成率

	全国 (センター)	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑
1 組織運営体制等	91.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2-(1) 総合相談支援	93.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2-(2) 権利擁護	92.8%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	85.5%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%
2-(4) 地域ケア会議	87.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	83.9%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	90.2%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%

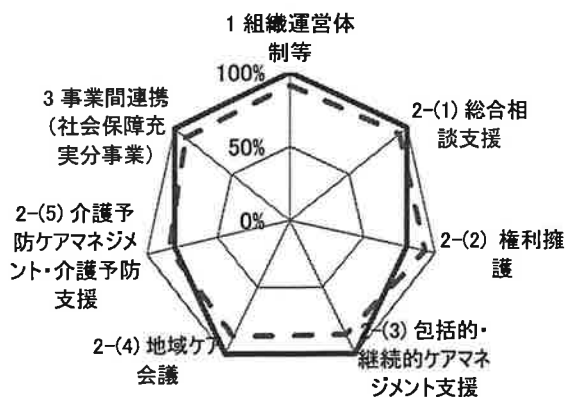
【帯広至心寮】



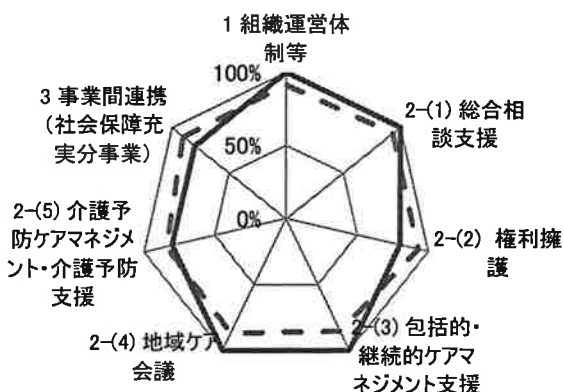
【帯広市社会福祉協議会】



【愛仁園】



【帯広けいせい苑】

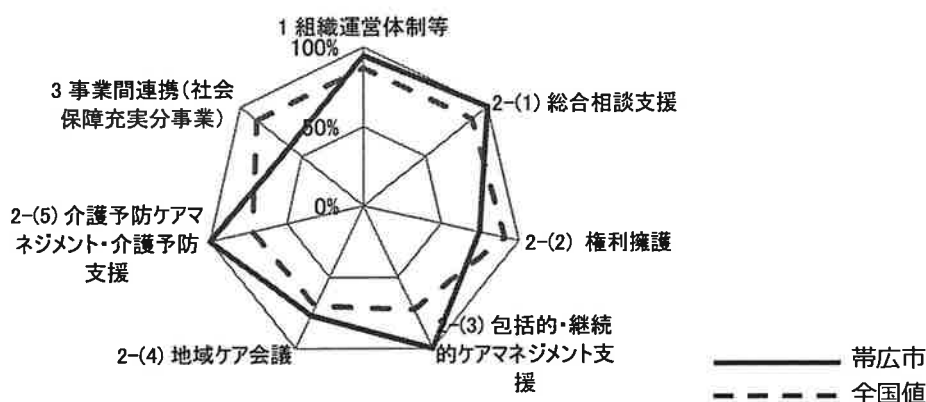


センター ————
全国値 - - - -

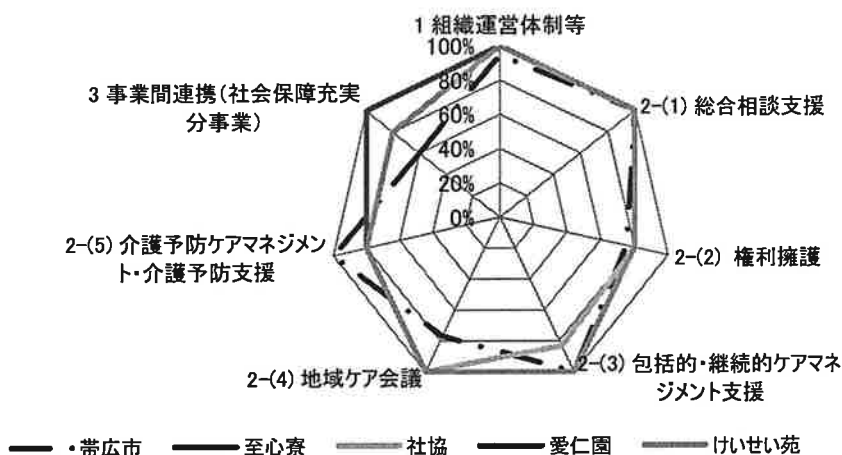
●帯広市

評価指標の達成率

	全国 (市町村)	帯広市
1 組織運営体制等	86.9%	94.7%
2-(1) 総合相談支援	87.5%	100.0%
2-(2) 権利擁護	91.1%	75.0%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	72.7%	100.0%
2-(4) 地域ケア会議	70.3%	76.9%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	72.7%	100.0%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	86.9%	60.0%



●全体（地域包括支援センター 4 か所と帯広市）



●全体の傾向について

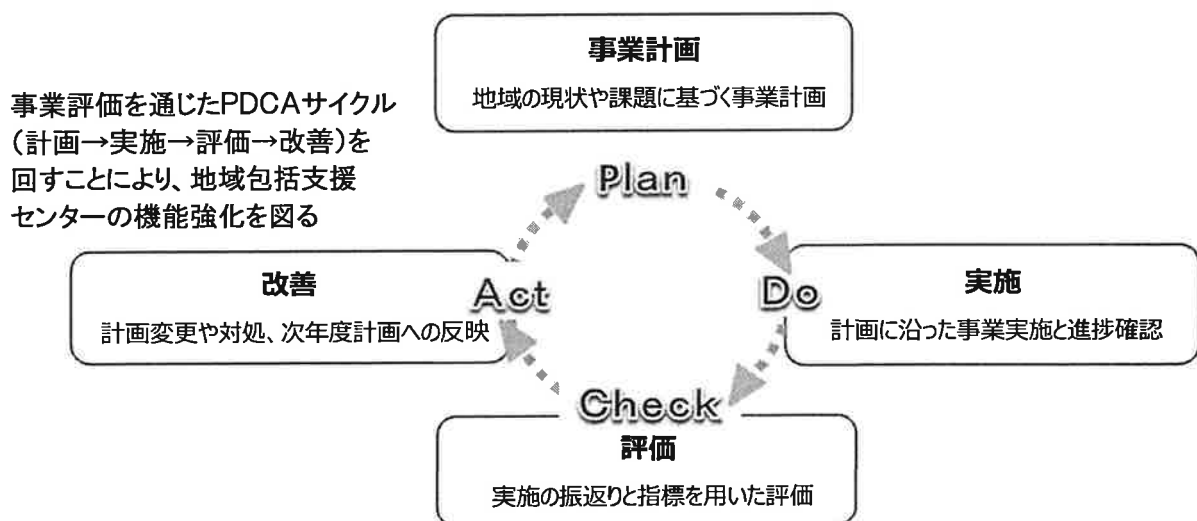
- ▶ 達成率は、おおむね全国調査結果を上回っている。
- ▶ 『組織運営体制等』『総合相談支援』『地域ケア会議』については、全ての地域包括支援センターで100%である。
- ▶ 『権利擁護』『介護予防ケアマネジメント・介護予防支援』については、全ての地域包括支援センターで全国平均を下回る結果となった。
- ▶ 帯広市では、達成率が100%の項目がある一方で、『権利擁護』『地域ケア会議』『事業間連携（社会保障充実分事業）』については達成率が低めであり、『権利擁護』『事業間連携（社会保障充実分事業）』については全国平均を下回っている。

令和 6 年度 帯広市地域包括支援センター事業評価について

I 基本的な考え方

地域包括支援センター（以下「センター」）ごとに課題解決のための計画作成及び取り組みにつながるようPDCAサイクルによる機能強化を図るため、市独自の指標による評価（指標評価）、事例対応及び個別の取り組みにおける優れた手法や成果を好事例とする評価（事例・取り組みによる評価）により行う。事業計画や毎月提出の実績報告及び各種報告についても活用し、センターの事業評価を実施する。

また、国の評価指標は、全国集計との比較など見える化による確認や、市町村評価指標による保険者機能のチェックのため活用する。市独自の評価指標は、国の評価分類と合わせることで国の評価と整合性を図る。



II 評価方法

1 指標評価

大分類は国に合わせ7分類とし、分類ごとに評価項目を設定した（全20項目）。評価項目ごとに根拠となる項目を実施方針に沿って設定した（全48項目）。

【表1】全体構成（項目数）

大分類	評価項目	根拠項目
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	5	1 1
II 総合相談支援業務	2	7
III 権利擁護業務	2	3
IV 包括的・継続的ケアマネジメント支援	2	5
V 地域ケア会議	2	5
VI 介護予防ケアマネジメント	2	4
VII 事業間連携及び関連事業等	5	1 3
合計	20	48

大分類 I、II、III...

評価項目 1、2、3...	I 組織・運営体制にかかる基本的事項		平均	1.5	85.0	95.0
	評価指標(評価項目: 5 根拠項目: 11)		選択肢	行政評価実施率(%)で表示		
	1 地域包括支援センターの事業計画の作成について		各項目の平均実施率で評価		行政 回答	100.0
	2 地域包括支援センターの事業計画の記載について		【事業計画記載内容】 重点業務		1	100.0
	3 事業計画の作成にあたって、市と協議した内容や連携した内容について		【事業計画記載内容】 重点業務		1	100.0
根拠項目 ①、②、③...	① 市の支援・指導内容及び業務改善の取組について		1 市の支援・指導内容により業務改善のための取組を事業計画書に記載した		1	100.0
	② 市の支援・指導内容及び業務改善の取組について		2 市の支援・指導内容により、業務改善の取組を事業計画書に1つ記載した、または記載していない		1	100.0
	③ 市の支援・指導内容及び業務改善の取組について		3 支援・指導内容はない			
2 市広市及び各地域包括支援センターとの連携				行政 回答	90.0	

センターが記載

ヒアリング後、市が記載

2 事例・取り組みによる評価

報告事例及び個別の取り組み内容から、工夫・配慮等により優れた結果を得られた事例や先進的・先駆的な取り組みを好事例として選定する。事例は報告の業務区分である「総合相談支援業務」「権利擁護業務」「包括的・継続的ケアマネジメント」「認知症総合支援」「医療と介護の連携に関わる業務」の5項目、取り組み内容は、国に合わせ大分類の7項目とそのうち「事業間連携及び関連事業等」の各事業における4項目の計10項目において選定する。

毎月報告

地域包括支援センター 事例報告書

※青色のセルは、リストから選択してください。

地域包括支援センター名：

作成日：

作成者：

業務区分	総合相談支援業務	
事例選定の理由 ※2つまで	複合した課題がある事例（介護・子育て・障害、8050、アルコール、ダブルケア、介護離職等）	
その他→		
※解決が困難な課題、地域課題（残された課題）	記述式	
関係機関との連携状況 ※2つまで	関係者の連携体制がうまく構築できた事例	
その他→		
連携先	インフォーマル ☐ 民生委員・児童委員 ☐ 町内会・近隣住民・老人クラブ等・知人 ☐ その他（ ） フォーマル ☐ 医療機関・薬局 ☐ ケアマネ（居宅介護支援事業所）	☐ ケアマネ（地域包括支援センター） ☐ サービス事業者 ☐ 行政（市役所） ☐ 行政（保健所、振興局） ☐ 警察署 ☐ 法律・権利擁護関係機関 ☐ 学校・教育関係 ☐ その他（ ）

取 り 組 み 内 容 （記載の視点）

各分類における先進的な取り組みや工夫、配慮などを記載する。

記述式

見えてきた結果や成果があれば記載する。

I 運営体制	例：事業計画・業務改善の取り組み、市や他包括との連携、職員の育成・研修、個人情報保護、相談体制、満足度向上への取り組みなど
II 総合相談支援業務	例：普及啓発活動、ボランティア活動への支援、複合的な課題をもつ世帯等への支援に関する取り組みなど

3 実施の流れ

センターによる評価表の記入 (8/6～8/26)	センターが評価指標となる各設問について、センター自己評価用シートへ回答及び取り組み内容を記載
市によるセンターへのヒアリング (9/25、9/26、9/27、9/30) バックデータ、取り組み内容再提出 (～10/23)	センターが記載した指標評価、取り組み内容に沿って、回答の根拠の確認及び詳細内容の聞き取りを行い、必要時修正や追加を実施 評価の根拠となるバックデータの提出
市による行政評価 (10/23～)	センター自己評価用シート及び取り組み内容・事例報告を評価対象として、行政評価を実施
センターと評価結果の共有 (1/8、1/10、1/17)	各センターと共有
運営協議会より意見聴取 (2月予定)	市評価について報告 質疑及び意見聴取し、運営協議会報告と併せ公表
センターと運営協議会からの意見を共有 (2～3月予定)	代表者会議又は令和7年度にむけた意見交換時に共有

Ⅲ 事業評価における地域包括支援センター運営協議会の役割

センター運営協議会は、帯広市が実施した行政評価結果について、各センターのよいと思われる取り組みや強化すべき内容等に加え、評価項目及び基準が適切かなど事業評価全体について意見を付すものとする※。

※根拠

1 帯広市地域包括支援センター運営協議会設置要綱（以下「要綱」）

要綱第2条（所掌事務）において、「運営協議会は、次の各号に掲げる事項について検討を行い、市長に意見等を具申する」としており、その事項として、「センターの運営に関すること（事業内容が適切に実施されているかどうか、基準に基づき、定期的に又は必要な時に、事業内容等を評価するもの）」と記載している。

2 国による地域包括支援センター運営状況調査

市町村指標として「運営協議会において、センターの評価結果をもとに議論が行われ、改善提案があったか」という項目があり、市町村が取り組むこととされている。

Ⅳ 結果

行政評価結果については、次ページ以降を参照。

事業評価については、令和元年度より開始し今年で6回目の実施となる。令和4年度評価（令和3年度分）より手法を一部変更し、事例報告と個別の取り組み内容を好事例として選定する新たな評価手法を取り入れている。

指標評価の全体の傾向として、昨年度より大幅に実施率が低下した項目はない。各センターすべての項目で実施率は8割以上となっており、必要とされる機能を果たしていることが確認できた。ヒアリングにおいても、各センターが昨年度の評価結果を受けて改善や充実に取り組んでいることを共有することができた。

事例による好事例の選定では、それぞれの業務区分において通常の対応に加え、対象者への支援や関係機関との連携などで良い関わりがある事例を各センターから4～6件選定している。個別の取り組み内容については、自由記載であり、月次の様式提出等では把握できていなかった取り組みの記載も見られた。他のセンターでは実施していない先進的な取り組みや、他のセンターでも取り入れることのできる取り組みを好事例として選定している。なお、好事例として選定した取り組みについて、令和5年度評価までは「大変良い取り組み」と「良い取り組み」に分けていたが、前回・前々回の評価から継続して選定される取り組みも増えたことから、今回からは新たに選定した取り組みかどうかで分けることとしている。

今後の機能強化に向けては、今回の評価を受けて各センターの取り組みに留まらず、事例報告や個別の取り組みの共有を図り、センター全体の水準をあげられるようすすめていきたいと考える。また、昨年度同様に、事例報告や取り組み内容の記載において、記載者により記載の内容や分量、表現が異なることから、好事例の選定に影響した可能性も考えられる。今後も継続してセンター間で事例や取り組みを共有することにより、より学びを得て、自組織でも活かしていける機会となるよう、引き続き検討を行う。

(このページは空白です)

令和6年度

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和5年度分）

地域包括支援センター 帯広至心寮

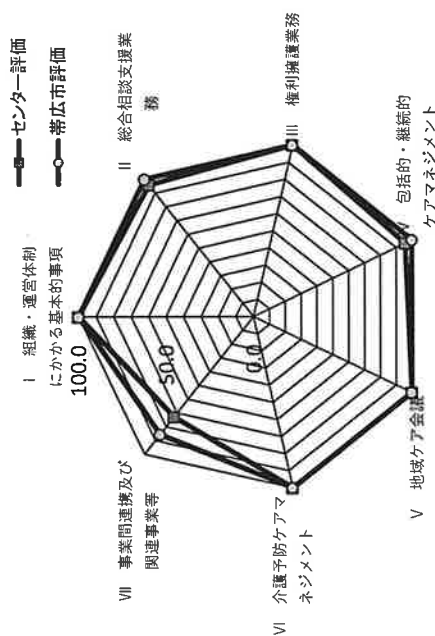
帯広市市民福祉部

地域福祉室地域福祉課

【令和6年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和5年度分）】

地域包括支援センター 帯広至心寮

指標評価



	センター評価	帯広市評価
I 組織・運営体制にかかわる基本的事項	100 %	100 %
II 総合相談支援業務	95.8 %	100 %
III 権利擁護業務	100 %	100 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	95.8 %	100 %
V 地域ケア会議	100 %	100 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100 %	100 %
VII 事業間連携及び関連事業等	72.8 %	85.6 %

事例・取り組みによる評価

【好事例】 事例5件 新規の取り組み3件

(事例)

- 総合相談支援業務
・セルフネグレクト状態の高齢者に対して本人に有益な情報を用意して訪問し、信用を得て支援につなげた事例
- 権利擁護業務
・面談の際、支援者が考える課題だけではなく本人の不満等からも困りごとを確認し、制度に結び付けていった事例
- 包括的・継続的ケアマネジメント
・調整役となり利用者家族と事業所それぞれに配慮しながら、本人の不利益とならないよう事業所の変更を行った事例
- 医療と介護の連携事業
・余命宣告された高齢者の在宅生活を支えるため、病院で行われた認定調査への同席やバイタルリンクで本人の状態を把握しつつ、本人や家族の意向に沿った支援を行った事例
- 認知症総合支援
・若年性認知症の男性と共に本人の生活課題の解決に取り組み、その後ボランティア活動に誘いつなげた事例

(新規の取り組み)

- 総合相談支援事業
・複合的な課題を抱えた世帯への支援について、どの職員でも対応できるようにして業務にあたっている
- 地域ケア会議
・地域課題であるゴミ問題に対して、ネットワーク構築と支援体制を整えるため地域住民も交えたゴミ懇談会を行った
- 事業間連携及び関連事業
・（生活支援体制整備事業）地域支え合い推進員と連携し、地域ケア会議の中でゴミの片づけに困っていたケースについて、ちよっととした支え合いサポーターからの理解と協力を得ることができた

ケース支援や地域ケア会議開催等、業務全体をとおして重点業務を意識し、職員全体で認識を統一させながら業務を進めていることが同える。複合的な課題を抱えた世帯への支援では本体とサテライトで分断せず様々な職員が関わる等、包括的な支援を行っていることが評価できる。また、地域課題であるゴミ問題をテーマに、地域住民も交えて地域ケア会議を開催し、ネットワーク構築や支援体制の整備を行ったことも良い点と言える。

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和5年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター帯広至心寮
ヒアリング実施日	令和6年9月25日
ヒアリング対応者（センター）	石川施設長、吉成課長、川向管理者、鳥瀬
ヒアリング実施者（帯広市）	藤本補佐、秋山、板谷

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	100.0 %	100.0 %
II 総合相談支援業務	95.8 %	100.0 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	95.8 %	100.0 %
V 地域ケア会議	100.0 %	100.0 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
VII 事業間連携及び関連事業等	72.8 %	85.6 %

(このページは空白です)

I 組織・運営体制にかかる基本的事項

回答の平均 → 1.0

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

実施率（％）で表示 → 100.0

行政評価を実施率（％）で表示 → 100.0

評価指標【評価項目：5 根拠項目：11】	回答入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 地域包括支援センターの事業計画の作成について			各項目の平均実施率で評価	行政回答	100.0
① 担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。 ※令和6年4月末時点での状況を記載	1	事業計画書の記載について 1 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点項目を定めた 2 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、具体的ではないが重点項目を定めた 3 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載について十分ではないが、重点項目を定めた 4 重点項目を定めていない	【事業計画記載内容】 重点業務 ・R6実施方針に基づき運営、総合相談業務を基盤としながら各業務を進める ・認知症高齢者の増加に伴い、当事者やその家族の相談支援を行いながら、認知症の人を支える地域とのつながりを支援し、家族の介護負担の軽減を図る ・地域ケア会議を通じて地域課題の把握に努める	1	100.0
② 事業計画の作成にあたって、市と協議した内容や指摘された内容について。 ※令和6年4月末時点での状況を記載	1	1 協議・指摘事項があり、内容を事業計画書に反映させ盛り込んだ。または、協議はしたが、指摘や修正事項はなかった 2 協議・指摘事項はあったが、事業計画に反映させていない 3 協議していない	市で確認し大きな指摘事項なし	1	100.0
③ 市の支援・指導内容及び業務改善の取り組みについて。	1	1 市の支援・指導内容により業務改善のための取り組みを事業計画書に複数記載した 2 市の支援・指導内容により、業務改善の取り組みを事業計画書に1つ記載した、または記載していない 3 支援・指導内容はない	事業計画書確認済	1	100.0
2 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携				行政回答	100.0
① 帯広の市各部署との連携を図っているか。	1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している 2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携 3 主に市民福祉部との連携 4 地域福祉課以外は連携をとっていない	地域ケア会議…介護・地福・障害・生活支援・健康推進事例報告…上記の他、清掃事業課 ヒアリング 住宅営繕、収納窓口への同伴	1	100.0
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 職種間の連携会議、打合せにおいて連携している 1 ケースの引継等において連携している 1 研修情報等の共有を行っている 1 事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている 1 困難事例等ケース対応において情報共有等連携している 1 課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している その他（ ） 1 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個	ヒアリング 他包括企画の研修等に参加して情報交換	1	100.0

3 職員の育成について				行政 回答	100.0
① 各職種の専門性を生かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	各自研修参加や文献学習などで自己研鑽している	センター内の学習会…バックデータあり	1	100.0
	1	センター内で学習会など研修を実施している			
	1	センター内で各自の研修結果の共有を行っている			
	1	経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている			
	1	育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている			
		その他（ ）			
	1	上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個			
② 職場内研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 職場内研修は行っていない	バックデータあり 重点業務…地域包括ケアシステムの推進、関係機関・他分野との連携 など	1	100.0
③ 職場外研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 研修は行っていない	バックデータあり 重点業務…地域包括ケアシステムの推進、関係機関・他分野との連携 など	1	100.0
4 利用しやすい相談体制の整備について				行政 回答	100.0
① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などに対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。	1	1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している 2 職員不在時は転送電話により対応している 3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している 4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している	日々の業務等で確認済	1	100.0
② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について。	1	1 ホームページを作成し、定期的に点検、必要時更新している 2 ホームページを作成し、適宜点検、必要時更新している 3 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない	ホームページ内容確認済	1	100.0

5 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努めているか			行政 回答	100.0
① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。	1	1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している 2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない 3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている 4 主に担当者のみが苦情に対応している	ヒアリング 苦情の可能性のある事案はなかった	1 100.0

II 総合相談支援業務

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

回答の平均 → 1.1
実施率（%）で表示 → 95.8

行政評価を実施率（%）で表示 → 100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：7】	回答 入力	選択肢	帯広市による行政評価	行政 回答	
1 地域支援ネットワークの構築について				100.0	
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	1	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的には連携を図っていない	ふらっとや圏域相談支援事業所等 ヒアリング 他だと、3ねんBぐみが多くあった	1	100.0
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップ又はリストで管理しているか。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員	1	1 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 2 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 特にマップ又はリストによる管理をしていない	ヒアリング リストは年1回＋随時で更新	1	100.0
③ ボランティア活動の支援や、ボランティア活動への参画を支援しているか。	2	1 実効性のある支援を複数した 2 何らかの支援をした 3 支援には至っていないが、情報収集や関連機関との関係づくりをした 4 支援のための情報収集や関係づくりはしていない	何らかの支援…ちよとした支え合いサポーターと夏ごろに行った地域ケア会議からの片付け支援 この他に事例報告より、若年性認知症の男性をボランティア活動に誘ったところ生き生きと活動していたとの報告あり	1	100.0
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1 1 1 1 1 1 1 1	1 年度当初に講座等のメニューを設定している 1 年度において重点的に実施するテーマを設定している 1 地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している 1 ちらし・HPなどで普及啓発について周知している 1 地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している 1 実施後何らかの手段で結果を周知・公表している その他（ ） 1 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個	ヒアリング 講座等のメニューはどのように周知してるか→配布 実施後の周知・公表→公表まではしていないが、SNSに掲載	1	100.0

2 相談内容の把握、分析について				行政 回答	100.0
① 的確な状況把握を行い、専門的・継続的な関与または、緊急対応の必要性を判断しているか。	1	1 はい 2 いいえ	事例報告で確認済	1	100.0
② ワンストップサービスの拠点として情報提供、他機関等の紹介及びつなぐ支援をしているか。	1	1 はい 2 いいえ	事例報告で確認済	1	100.0
③ 相談件数及び相談内容の特徴等について	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 2 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない	ヒアリング 特徴・分析内容について…スライドを作成して地域ケア会議の際に活用している	1	100.0

Ⅲ 権利擁護業務

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」（別紙）へ記載

回答の平均 → 1.0

実施率（％）で表示 → 100.0

行政評価を実施率（％）で表示 → 100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】	回答 入力	選択肢	帯広市による行政評価	行政 回答	
1 成年後見制度の活用について					100.0
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行い、その後支援機関に相談の有無について確認している 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行ったが、その結果は把握していない	ヒアリング 結果は電話や社会福祉士合議体で把握	1	100.0
2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について					100.0
① 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について。	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある 2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出はない	事例報告で確認済	1	100.0
② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 事例の担当者が関係機関と連携し対応している 1 センター内で事例の共有や検討を行っている 1 センター内で報告会や事例検討会等を行っている 1 副担当を決めるなど複数で対応している 1 管理者等に随時報告や相談を行い対応している その他（ ） 1 上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個	ヒアリング 困難ケースでは複数人で役割分担、本体とサテライト混ざった支援	1	100.0

IV 包括的・継続的ケアマネジメント

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」（別紙）へ記載

回答の平均 → 1.2

実施率（％）で表示 → 95.8

行政評価を実施率（％）で表示 → 100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】		回答入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のために様々な社会資源の活用と地域の体制整備について				行政回答		100.0
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）の把握状況について。		1	1 おおむね把握しており、データ又は紙面で管理している 2 一部把握しており、データ又は紙面で管理している 3 把握しているが、データ又は紙面で管理していない 4 特に把握していない	運営状況調査等で確認済	1	100.0
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議」等の開催について。		1	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載をしている 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載をしている 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	ヒアリング ニーズや課題の把握方法について、去年ヒアリングの際にアンケートの他に相談対応の中で聞き取っていると伺ったが、他に何かあったか→研修などのグループワーク	1	100.0
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づく、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場の設定について。 ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない		2	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	ヒアリング ニーズ・取り組みについて→このために意図的に場を設けたというものは無いが、他の企画のグループワークや細かいものも入れると複数行っている	1	100.0
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について。		1	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士の意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	ヒアリング グループワークのグループ分けでは経験年数や同じ悩みを持っている人をまとめる等工夫している	1	100.0
2 介護支援専門員に対する支援について				行政回答		100.0
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画および開催について。		1	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的に開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的に開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	運営状況調査等で確認済	1	100.0

V 地域ケア会議

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均→

1.0

実施率(%)で表示→

100.0

行政評価を実施率(%)で表示→

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	回答入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか				行政 回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	1	1 運営方針がデータ又は書面で整備されており、周知している 2 会議案内等への記載により、周知している 3 口頭で周知している 4 特に周知していない	運営方針ある旨確認済	1	100.0
② 地域ケア会議の開催に当たり、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	1	1 おおむね訪問して説明し、文書を用いて参加依頼している 2 電話と文書で説明し、参加依頼している 3 電話又は文書で説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	日々の業務等で確認済	1	100.0
2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について				行政 回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について。	1	1 個別ケア会議（事例検討を行うケア会議を含む）を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	【地域ケア会議報告書】 18回開催	1	100.0
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定などを言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載をしていない 4 事例選定がなく報告書への記載もない	【地域ケア会議報告書】 ケアマネジメント支援会議開催	1	100.0
③ 地域ケア会議実施後にセンター内で振り返りを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している 2 会議後にセンター内で振り返りは行うが、地域課題について検討の場はもっていない 3 振り返りや、検討の場はもっていない	日々の業務等で確認済	1	100.0

VI 介護予防ケアマネジメント

●回答入力欄にブルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均 → 1.0

実施率 (%) で表示 → 100.0

行政評価を実施率 (%) で表示 → 100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：4】	回答入力	選択肢	市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて				行政 回答	100.0
① 介護予防ケアマネジメントのマニュアルに沿って支援しているか。	1	1 はい 2 いいえ	市より提示	1	100.0
② 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	1	1 興味・関心チェックシート等を活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 2 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 3 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない	興味・関心チェックシート確認済	1	100.0
③ 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている 2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている 3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている 4 特に連携していない	日々の業務等で確認済	1	100.0
2 介護予防ケアマネジメント等の委託について				行政 回答	100.0
① 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	1	1 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 2 ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 3 特に支援はしていない	【地域ケア会議報告書】 ケアマネジメント支援会議開催	1	100.0

VII 事業間連携及び関連事業等

●回答入力欄にブルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均 → 1.6

実施率 (%) で表示 → 72.8

行政評価を実施率 (%) で表示 → 85.6

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】	回答入力	選択肢及び内容・自由記載欄	市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築				行政 回答	77.8
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	2	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど地域への働きかけにより実施している 2 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 3 市からの依頼で実施している	ヒアリング 先方から「何かやってほしい」→至心算から認知症サポーター養成講座を提案した	1	100.0

② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	3	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった（予定含む） 2 実施したが、人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	日々の業務等で確認済	3	33.3
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への支援をしているか。	1	1 必要な医療・介護のサービスにつなげるほか、地域の見守り体制の充実に向けた支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービスにつなげるなどの支援を行っている 3 支援は行ったが、必要なサービスにつなっていない	ヒアリング 町内会で見守り（認知症に限ったものではないが）を行っている人たちの定例会に出席するなどしている	1	100.0
④ 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有について	4	(認知症初期集中支援チームの対象者数) 1 情報共有を図り、対象者数が5件以上 2 情報共有を図り、対象者数が3～4件 3 情報共有を図り、対象者数が1～2件 4 情報共有を図っていない、または対象者がいなかった	対象者 1件	3	33.3
⑤ 地域住民や関係機関に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。	1	1 地域住民への出前講座及び地域ケア会議での周知を複数回実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 2 何らかの方法で地域住民への周知を実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 3 何らかの方法で地域住民への周知又は関係機関への学習会や講話等を実施した 4 特に実施していない	出前講座 【様式2、2-1】より、民生委員等への講演あり	1	100.0
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。	1	1 複数の取り組みを実施した 2 何らかの取り組みを実施した 3 実施に至らなかったが、準備又は検討を実施した 4 特に実施しなかった	ヒアリング 認知症の話題だけに限らないが、広報紙の配布や、サロンで話したりしている	1	100.0
2 生活支援体制整備事業への協力				行政回答	100.0
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。	1	1 第1層生活支援コーディネーター及び自担当圏域の地域支え合い推進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の地域支え合い推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少ない 4 ほとんど連携していない	地域ケア会議参加…第1層生活支援コーディネーター、東圏域の地域支え合い推進員、鉄南圏域の地域支え合い推進員あり	1	100.0

② 連携の具体的な内容や成果について。	1	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	地域ケア会議報告書等で確認済。地域ケア会議へのちょっとした支え合いサポーター参加→協議体→ちょっとした支え合いサポーターによる片付け支援	1	100.0
3 在宅医療・介護連携推進事業への協力				行政回答	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について。	1	1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 3 参加していない	ヒアリング 様式2より1月に病院主催の事例検討会で事例発表あり。他には→病院主催の他に、CANネットの多職種研修など	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について。	1	1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	事例報告で確認済	1	100.0
4 家族介護者への支援について				行政回答	50.0
① 家族介護者への支援について、取り組み内容について。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1 1 1 3	家族介護者リフレッシュ事業 茶話会等集いの場への支援 家族介護者相談会等の開催 家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催 仕事と介護の両立に関する情報提供 家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用 その他 () 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個	茶話会等集いの場への支援…グリーンプラザ茶話会支援あり 家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催…第2回ケアマネジメント支援会議報告にて「介護者支援」「本人家族への支援について考える機会とした」等の記載あり※事例テーマは若年性認知症と診断された本人と家族の気持ちに寄り添った支援とは	2	50.0
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて				行政回答	100.0
① ひとり暮らし高齢者の訪問について。	1	1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上 2 上記割合が65～79% 3 上記割合が50～64% 4 上記割合が50%未満 5 定期的更新をしていない	訪問対象：327人 →327×2=654 継続登録者の訪問回数：543回 543/654×100=83.0→1	1	100.0
② ねたきり認知症高齢者の支援について。	1	1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている 2 福祉サービス等の情報提供をしている 3 特になし	日々の業務等で確認済	1	100.0

(このページは空白です)

令和6年度

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和5年度分）

地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

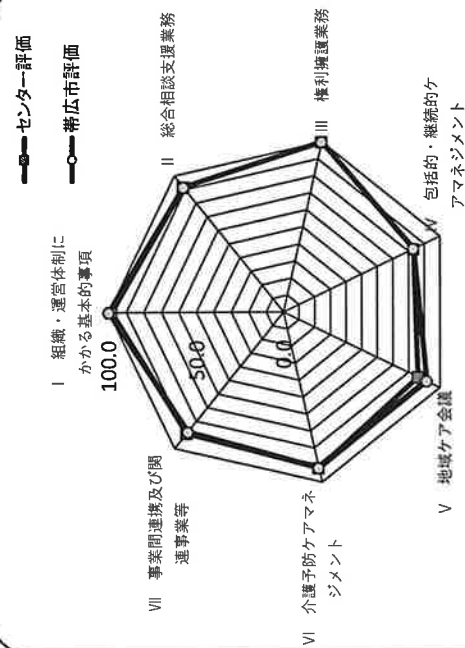
帯広市市民福祉部

地域福祉室地域福祉課

【令和6年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和5年度分）】

地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

指標評価



	センター評価	帯広市評価
I 組織・運営体制にかかわる基本的事項	98.3 %	100 %
II 総合相談支援業務	91.7 %	91.7 %
III 権利擁護業務	100 %	100 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	83.3 %	83.3 %
V 地域ケア会議	86.1 %	91.7 %
VI 介護予防ケアマネジメント	91.7 %	91.7 %
VII 事業間連携及び関係機関連携等	88.9 %	87.8 %

事例・取り組みによる評価

【好事例】 事例4件

（事例）

- 総合相談支援業務
 - ・ 触法高齢者の釈放後の支援のため、さまざまな機関につながり支援者を増やし、支援チームを構築した事例
- 医療と介護の連携事業
 - ・ 家族が適切な介護をできていない世帯に対して、訪問時は高齢者の状態を確認しつつ支援し、また、ソーシャルワーカーと包括それぞれが面談や訪問の様子を共有したことで、家族への共通認識を持つことができた事例
- 認知症総合支援
 - ・ 受診に同行したことにより詳しい情報提供ができ、またその際に入院の相談をするとともに精神科への紹介を依頼したことと同日に診察を受けることができた事例
 - ・ BPSDの出現により施設での生活に支障をきたしている高齢者について、家族や支援者に問題行動は病気が原因であることを理解してもらうことで、適切な治療につながった事例

【新規以外のよい取り組み】

- ◆ 権利擁護
 - ・ 定期的に消費生活アドバイザーセンター及び帯広警察署へ出向き情報収集し、地域へ注意喚起している

事業実施方針や事業計画に沿い、行政を含めた関係機関と連携し支援を行っている。ケアマネジメント支援ではケアマネジメント支援会議や研修会を開催する等、事業実施において前年の課題を反映させて行っていることが評価できる。また、消費者被害に関する最新の情報について収集し、地域住民のほかケアマネジャーにも周知し注意喚起していることも良い点と言える。

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和５年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター帯広市社会福祉協議会
ヒアリング実施日	令和6年9月27日
ヒアリング対応者（センター）	藤原所長、金井課長、米森、山崎
ヒアリング実施者（帯広市）	藤本補佐、小沢、秋山

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	98.3 %	100.0 %
II 総合相談支援業務	91.7 %	91.7 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	83.3 %	83.3 %
V 地域ケア会議	86.1 %	91.7 %
VI 介護予防ケアマネジメント	91.7 %	91.7 %
VII 事業間連携及び関連事業等	88.9 %	87.8 %

(このページは空白です)

I 組織・運営体制にかかる基本的事項

回答の平均 → 1.1

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

実施率（%）で表示 → 98.3

行政評価を実施率（%）で表示 → 100.0

評価指標【評価項目：5 根拠項目：11】		回答入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 地域包括支援センターの事業計画の作成について				各項目の平均実施率で評価	行政回答	100.0
① 担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。 ※令和6年4月末時点での状況を記載		1	事業計画書の記載について 1 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点項目を定めた 2 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、具体的ではないが重点項目を定めた 3 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載について十分ではないが、重点項目を定めた 4 重点項目を定めていない	【事業計画記載内容】 ・重点業務 ・総合相談支援を通じ、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、高齢者が抱える課題解決や複合的な地域課題の把握に取り組む ・地域共生社会に向けて、多様化する課題に対し切れ目のない支援ができるよう、さまざまな関係機関や地域住民と連携し、包括的支援体制や支援ネットワーク構築に取り組む	1	100.0
② 事業計画の作成にあたって、市と協議した内容や指摘された内容について。 ※令和6年4月末時点での状況を記載		1	1 協議・指摘事項があり、内容を事業計画書に反映させ盛り込んだ。または、協議はしたが、指摘や修正事項はなかった 2 協議・指摘事項はあったが、事業計画に反映させていない 3 協議していない	市で確認し大きな指摘事項なし	1	100.0
③ 市の支援・指導内容及び業務改善の取り組みについて。		1	1 市の支援・指導内容により業務改善のための取り組みを事業計画書に複数記載した 2 市の支援・指導内容により、業務改善の取り組みを事業計画書に1つ記載した、または記載していない 3 支援・指導内容は無い	事業計画書確認済	1	100.0
2 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携					行政回答	100.0
① 帯広の市各部署との連携を図っているか。		1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している 2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携 3 主に市民福祉部との連携 4 地域福祉課以外は連携をとっていない	地域ケア会議…生活支援、介護高齢、地福、住宅営繕 事例報告…地福、介護、生活支援、住宅営繕 ヒアリング 清掃事業課（サポート収集、安否確認）	1	100.0
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載		1	1 職種間の連携会議、打合せにおいて連携している 1 ケースの引継等において連携している 1 研修情報等の共有を行っている 1 事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている 1 困難事例等ケース対応において情報共有等連携している 課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している その他（ ）	日々の業務等で確認済	1	100.0
		1	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個			

3 職員の育成について				行政 回答	100.0
① 各職種の専門性を生かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	各自研修参加や文献学習などで自己研鑽している	ヒアリング 個別指導はどういった時に行うのか →日常的に行っている。総合相談 を受けた際に対応についてなど	1	100.0
	1	センター内で学習会など研修を実施している			
	1	センター内で各自の研修結果の共有を行っている			
		経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている			
		育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている			
	1	その他 (スーパービジョン・個別指導・資格取得支援)			
	1	上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個			
② 職場内研修の内容について。	2	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 職場内研修は行っていない	バックデータあり 重点業務…関係機関・地域住民 と連携し包括的支援体制や支援 ネットワーク構築 など 消費生活アドバイスセンターからの 情報収集の共有の勉強会	1	100.0
③ 職場外研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 研修は行っていない	バックデータあり 重点業務…関係機関・地域住民 と連携し包括的支援体制や支援 ネットワーク構築 など	1	100.0
4 利用しやすい相談体制の整備について				行政 回答	100.0
① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。	1	1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している 2 職員不在時は転送電話により対応している 3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している 4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している	日々の業務等で確認済	1	100.0
② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について。	1	1 ホームページを作成し、定期的に点検、必要時更新している 2 ホームページを作成し、適宜点検、必要時更新している 3 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない	ホームページ内容確認済	1	100.0

5 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努めているか			行政 回答	100.0
① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。	1	1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している 2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない 3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている 4 主に担当者のみが苦情に対応している	記録簿ある旨確認済 1	100.0

II 総合相談支援業務

回答の平均 →

1.3

実施率 (%) で表示 →

91.7

行政評価を実施率 (%) で表示 →

91.7

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

評価指標【評価項目：2 根拠項目：7】	回答 入力	選択肢	帯広市による行政評価	
1 地域支援ネットワークの構築について			行政 回答	83.3
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	1	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的には連携を図っていない	事例報告より、その他の関係団体…警察、消費生活アドバイスセンター 1	100.0
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップ又はリストで管理しているか。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員	1	1 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 2 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 特にマップ又はリストによる管理をしていない	リストがある旨確認済 1	100.0
③ ボランティア活動の支援や、ボランティア活動への参画を支援しているか。	3	1 実効性のある支援を複数した 2 何らかの支援をした 3 支援には至っていないが、情報収集や関連機関との関係づくりをした 4 支援のための情報収集や関係づくりはしていない	日々の業務等で確認済 3	33.3
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は （ ）内に内容を記載	1 1 1 1 1 1 1 1	1 年度当初に講座等のメニューを設定している 1 年度において重点的に実施するテーマを設定している 1 地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している 1 ちらし・HPなどで普及啓発について周知している 1 地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している 実施後何らかの手段で結果を周知・公表している その他（ ） 1 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個	ヒアリング 民生委員中心にチラシを配布。他にサロン顔出し時やセンター内に周知チラシ設置活動についてブログで紹介 1	100.0

2 相談内容の把握、分析について				行政 回答	100.0
① 的確な状況把握を行い、専門的・継続的な関与または、緊急対応の必要性を判断しているか。	1	1 はい 2 いいえ	事例報告で確認済	1	100.0
② ワンストップサービスの拠点として情報提供、他機関等の紹介及びつなぐ支援をしているか。	1	1 はい 2 いいえ	事例報告で確認済	1	100.0
③ 相談件数及び相談内容の特徴等について	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 2 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない	日々の業務等で確認済	1	100.0

Ⅲ 権利擁護業務

回答の平均 → **1.0**

実施率（％）で表示 → **100.0**

行政評価を実施率（％）で表示 → **100.0**

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」（別紙）へ記載

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】		回答 入力	選択肢	帯広市による行政評価	
1 成年後見制度の活用について				行政 回答	100.0
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行い、その後支援機関に相談の有無について確認している 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行ったが、その結果は把握していない	ヒアリング 直接結果を聞き取り把握している	1	100.0
2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について				行政 回答	100.0
① 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について。	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある 2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出はない	事例報告で確認済	1	100.0
② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 事例の担当者が関係機関と連携し対応している 1 センター内で事例の共有や検討を行っている センター内で報告会や事例検討会等を行っている 1 副担当を決めるなど複数で対応している 1 管理者等に随時報告や相談を行い対応している その他（ ） 1 上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個	日々の業務等で確認済	1	100.0

IV 包括的・継続的ケアマネジメント

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」（別紙）へ記載

回答の平均 → 1.2

実施率（％）で表示 → 83.3

行政評価を実施率（％）で表示 → 83.3

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	回答入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のために様々な社会資源の活用と地域の体制整備について			行政回答		100.0
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）の把握状況について。	1	1 おおむね把握しており、データ又は紙面で管理している 2 一部把握しており、データ又は紙面で管理している 3 把握しているが、データ又は紙面で管理していない 4 特に把握していない	運営状況調査確認済 ヒアリング 地域福祉課総務係からも年に一度情報共有されている	1	100.0
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議」等の開催について。	1	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載をしている 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載をしている 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	ヒアリング 個別ケア会議の開催、担当利用者の困りごとに関する打合せ、事例検討などを複数回開催。他に消費者被害の周知など	1	100.0
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づき、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場の設定について。 ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	1	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	ヒアリング 消費者被害について意見交換、ケアマネ茶話会など	1	100.0
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について。	1	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士の意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	ヒアリング ケアマネ茶話会、ケアマネ連協の勉強会への参加・促し	1	100.0
2 介護支援専門員に対する支援について			行政回答		66.7
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画および開催について。	2	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的に開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的に開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	ヒアリング 開催計画は内部にのみ示している	2	66.7

V 地域ケア会議

回答の平均 → 1.4

● 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

● その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

実施率 (%) で表示 → 86.1

行政評価を実施率 (%) で表示 → 91.7

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	回答入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか			行政回答		83.3
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	1	1 運営方針がデータ又は書面で整備されており、周知している 2 会議案内等への記載により、周知している 3 口頭で周知している 4 特に周知していない	ヒアリング 地域ケア会議の実施マニュアル解説あり。R5もこれを用いて周知している。ケアマネジメント支援会議の際に事前説明として細かく行っている	1	100.0
② 地域ケア会議の開催に当たり、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	2	1 おおむね訪問して説明し、文書を用いて参加依頼している 2 電話と文書で説明し、参加依頼している 3 電話又は文書で説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	日々の業務等で確認済 ヒアリング 初参加の人もいなかったため訪問しての説明はなかった	2	66.7
2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について			行政回答		100.0
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について。	2	1 個別ケア会議（事例検討を行うケア会議を含む）を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	【地域ケア会議報告書】 7回開催	1	100.0
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定 などを言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載をしていない 4 事例選定がなく報告書への記載もない	【地域ケア会議報告書】 ケアマネジメント支援会議開催	1	100.0
③ 地域ケア会議実施後にセンター内で振り返りを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している 2 会議後にセンター内で振り返りは行いが、地域課題について検討の場はもっていない 3 振り返りや、検討の場はもっていない	日々の業務等で確認済	1	100.0

VI 介護予防ケアマネジメント

●回答入力欄にブルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均 → 1.3

実施率 (%) で表示 → 91.7

行政評価を実施率 (%) で表示 → 91.7

評価指標【評価項目：2 根拠項目：4】	回答入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて				行政回答	83.3
① 介護予防ケアマネジメントのマニュアルに沿って支援しているか。	1	1 はい 2 いいえ	市より提示	1	100.0
② 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	2	1 興味・関心チェックシート等を活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 2 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 3 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない	ヒアリング ツールの使用はない	2	50.0
③ 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている 2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている 3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている 4 特に連携していない	日々の業務等で確認済	1	100.0
2 介護予防ケアマネジメント等の委託について				行政回答	100.0
① 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	1	1 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 2 ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 3 特に支援はしていない	【地域ケア会議報告書】 ケアマネジメント支援会議開催	1	100.0

VII 事業間連携及び関連事業等

●回答入力欄にブルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均 → 1.3

実施率 (%) で表示 → 88.9

行政評価を実施率 (%) で表示 → 87.8

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】	回答入力	選択肢及び内容・自由記載欄	帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築				行政回答	88.9
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	1	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど地域への働きかけにより実施している 2 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 3 市からの依頼で実施している	ヒアリング 老人クラブでの開催経緯→事前に周知していた。その後依頼があったもの	1	100.0

② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	2	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった（予定含む） 2 実施したが、人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	日々の業務等で確認済	2	66.7
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への支援をしているか。	1	1 必要な医療・介護のサービスにつなげるほか、地域の見守り体制の充実に向けた支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービスにつなげるなどの支援を行っている 3 支援は行ったが、必要なサービスにつなげていない	民生委員も参加した地域ケア会議にて、対象者の訪問について方法やタイミング等を話している	1	100.0
④ 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有について	1	(認知症初期集中支援チームの対象者数) 1 情報共有を図り、対象者数が5件以上 2 情報共有を図り、対象者数が3～4件 3 情報共有を図り、対象者数が1～2件 4 情報共有を図っていない、または対象者がいなかった	対象者 4件	2	66.7
⑤ 地域住民や関係機関に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。	1	1 地域住民への出前講座及び地域ケア会議での周知を複数回実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 2 何らかの方法で地域住民への周知を実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 3 何らかの方法で地域住民への周知又は関係機関への学習会や講話等を実施した 4 特に実施していない	出前講座の実施あり ヒアリング 関係機関への学習会や講話…みまもーの支援員に対して研修の講師をした	1	100.0
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。	1	1 複数の取り組みを実施した 2 何らかの取り組みを実施した 3 実施に至らなかったが、準備又は検討を実施した 4 特に実施しなかった	ヒアリング 認知症カフェの紹介やチームオレンジの情報を提供して活動促進した	1	100.0
2 生活支援体制整備事業への協力				行政 回答	50.0
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。	3	1 第1層生活支援コーディネーター及び自担当圏域の地域支え合い推進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の地域支え合い推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少ない 4 ほとんど連携していない	地域ケア会議参加…西園域の地域支え合い推進員あり	3	33.3

② 連携の具体的な内容や成果について。	2	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	地域ケア会議報告書で確認済	2	66.7
3 在宅医療・介護連携推進事業への協力				行政 回答	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について。	1	1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 3 参加していない	ヒアリング ネットワーク会議、病院開催のものに個人で参加	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について。	1	1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	事例報告より入退院支援についての事例複数報告あり	1	100.0
4 家族介護者への支援について				行政 回答	100.0
① 家族介護者への支援について、取り組み内容について。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は （ ）内に内容を記載	1 1 1 1 1 1	家族介護者リフレッシュ事業 茶話会等集いの場への支援 家族介護者相談会等の開催 家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催 仕事と介護の両立に関する情報提供 家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用 その他（ 介護サービスの利用調整 ） 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個	ヒアリング 介護サービスの利用調整…ケアマネジャーはいるが複雑な家庭のため、介護者の負担軽減ということで包括も支援したもの 地域ケア会議報告書より、キーワードに介護者支援含む会議開催あり	1	100.0
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて				行政 回答	100.0
① ひとり暮らし高齢者の訪問について。	1	1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上 2 上記割合が65～79% 3 上記割合が50～64% 4 上記割合が50%未満 5 定期的更新をしていない	訪問対象：319人 →319×2=638 継続登録者の訪問回数：601回 601/638×100=94.2→1	1	100.0
② ねたきり認知症高齢者の支援について。	1	1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている 2 福祉サービス等の情報提供をしている 3 特になし	日々の業務等で確認済	1	100.0

(このページは空白です)

令和6年度

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和5年度分）

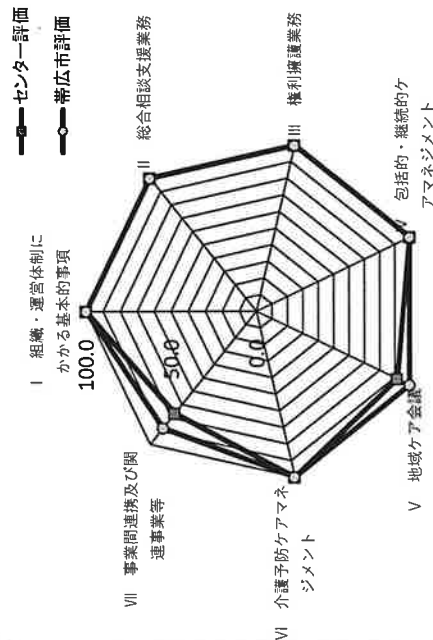
地域包括支援センター 愛仁園

帯広市市民福祉部
地域福祉室地域福祉課

【令和6年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和5年度分）】

地域包括支援センター 愛仁園

指標評価



	センター評価	帯広市評価
I 組織・運営体制にかかわる基本的事項	100 %	100 %
II 総合相談支援業務	100 %	100 %
III 権利擁護業務	100 %	100 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100 %	100 %
V 地域ケア会議	91.7 %	100 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100 %	100 %
VII 事業間連携及び関係機関等	76.7 %	87.8 %

事例・取り組みによる評価

【好事例】 事例6件 新規の取り組み1件

（事例）

■総合相談支援業務

- ・支援していた高齢者から相談を受け、引きこもりの家族を就労支援につなげた事例
- ・相談支援事業所と顔の見える関係を築いたことで、対象高齢者が精神障害者家族のキーパーソンとなっている世帯の支援を効率よく行えた事例

■権利擁護業務

- ・普段から地域との顔の見える関係づくりを行い、権利擁護セミナー等周知活動において警察署と連携していたことが、名義貸し詐欺を未然に防ぐことにつながった事例

■包括的・継続的ケアマネジメント

- ・カスタマーハラスメントによりケアマネジャーが疲弊しているケースに対して関係者で協議を行い、新たなケアマネジャーの調整等を担った事例

■認知症総合支援

- ・急激な認知機能低下により同居家族への暴力行為等が見られるも精神科受診を拒否していた高齢者に対して、訪問の際に散歩やゴミ拾いといった本人の日課を共に行うことで関係性を築き、受診につなげた事例
- ・行方不明リスクがある高齢者の家族に対して、所持している携帯電話に合ったGPSサービスの導入をアドバイスし、行方不明リスク減少につながった事例

（新規の取り組み）

■事業間連携及び関連事業

- ・（認知症施策）地域支え合い推進員と連携し、協議体メンバーに包括の認知症関連事業（認知症サポーター養成講座・SOSネットワーク模範訓練）のスタッフの一員として参加してもらった

職員の育成や地域のケアマネジャー支援、住民向けの出前講座等を継続し、安定した支援を提供している。地域支え合い推進員と連携し、協議体メンバーを認知症関連事業における様々な活動に繋いでいる点が評価できる。また、就労支援や消費者被害等について、普段からの周知や地域住民との顔の見える関係づくりを行っていることが相談のしやすさにつながっていることが同え、良い点と言える。

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和5年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター愛仁園
ヒアリング実施日	令和6年9月26日
ヒアリング対応者（センター）	井上事務局長、東センター長、柏谷副センター長
ヒアリング実施者（帯広市）	藤本補佐、小沢、谷口、秋山

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	100.0 %	100.0 %
II 総合相談支援業務	100.0 %	100.0 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
V 地域ケア会議	91.7 %	100.0 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
VII 事業間連携及び関連事業等	76.7 %	87.8 %

(このページは空白です)

I 組織・運営体制にかかる基本的事項

回答の平均 → 1.0

- 回答入力欄にブルダック又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

実施率（%）で表示 → 100.0

行政評価を実施率（%）で表示 → 100.0

評価指標【評価項目：5 根拠項目：11】		回答入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 地域包括支援センターの事業計画の作成について				各項目の平均実施率で評価	行政回答	100.0
① 担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。 ※令和6年4月末時点での状況を記載		1	事業計画書の記載について 1 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点項目を定めた 2 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、具体的ではないが重点項目を定めた 3 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載について十分ではないが、重点項目を定めた 4 重点項目を定めていない	【事業計画記載内容】 重点業務 ・ワンストップサービスの拠点として常にケアラー支援を意識し、多種多様な解決すべき課題に対し制度を横断した調整を図り関係機関との連携を強化する ・認知症施策の推進を目指しチームオレンジの活動支援に注力し、行方不明高齢者の早期発見に向け地域の見守り体制の構築及び地域における支援体制の充実に向け取り組む ・災害発生に備え、平常時より要援護者のリストの管理を行い、定期的に有事の際のように業務を継続するか訓練等を通し確認する	1	100.0
② 事業計画の作成にあたって、市と協議した内容や指摘された内容について。 ※令和6年4月末時点での状況を記載		1	1 協議・指摘事項があり、内容を事業計画書に反映させ盛り込んだ。または、協議はしたが、指摘や修正事項はなかった 2 協議・指摘事項はあったが、事業計画に反映させていない 3 協議していない	市で確認し大きな指摘事項なし	1	100.0
③ 市の支援・指導内容及び業務改善の取り組みについて。		1	1 市の支援・指導内容により業務改善のための取り組みを事業計画書に複数記載した 2 市の支援・指導内容により、業務改善の取り組みを事業計画書に1つ記載した、または記載していない 3 支援・指導内容はない	事業計画書確認済	1	100.0
2 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携					行政回答	100.0
① 帯広の市各部署との連携を図っているか。		1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している 2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携 3 主に市民福祉部との連携 4 地域福祉課以外は連携をとっていない	地域ケア会議…地福・障害・健康事例報告…地福、介護、生活支援 ヒアリング 住宅営繕、清掃事業課（サポート収集が増えている）	1	100.0
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載		1	1 職種間の連携会議、打合せにおいて連携している 1 ケースの引継等において連携している 1 研修情報等の共有を行っている 1 事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている 1 困難事例等ケース対応において情報共有等連携している 1 課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している その他（ ） 1 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個	ヒアリング 連携会議や打ち合わせ以外で情報共有など行うことはあるのか→電話やメールで行っている。転居で圏域が変わった人について情報共有したりなど	1	100.0

3 職員の育成について				行政 回答	100.0
① 各職種の専門性を生かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	各自研修参加や文献学習などで自己研鑽している	ヒアリング 研修結果の共有はどのような形で 行っているか→職員会議の中で 「研修復命」の時間で共有	1	100.0
	1	センター内で学習会など研修を実施している			
	1	センター内で各自の研修結果の共有を行っている			
	1	経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている			
	1	育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている			
		その他（ ）			
	1	上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個			
② 職場内研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 職場内研修は行っていない	バックデータあり 重点業務…ダブルケア・ヤングケア ラーなどの介護者を把握した際に 適切な支援に繋がるよう関係機関 との連携を図る、チームオレンジに 参加し易い環境の整備、地域支 え合い推進員と連携し高齢者の 地域参加を促進する 介護者への支援の観点を含んだ 研修あり	1	100.0
③ 職場外研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 研修は行っていない	バックデータあり 重点業務…ダブルケア・ヤングケア ラーなどの介護者を把握した際に 適切な支援に繋がるよう関係機関 との連携を図る、チームオレンジに 参加し易い環境の整備、地域支 え合い推進員との連携し高齢者の 地域参加を促進する	1	100.0
4 利用しやすい相談体制の整備について				行政 回答	100.0
① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。	1	1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している 2 職員不在時は転送電話により対応している 3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している 4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している	日々の業務等で確認済	1	100.0
② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について。	1	1 ホームページを作成し、定期的に点検、必要時更新している 2 ホームページを作成し、適宜点検、必要時更新している 3 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない	ホームページ内容確認済	1	100.0

5 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努めているか			行政 回答	100.0
① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。	1	1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している 2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない 3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている 4 主に担当者のみが苦情に対応している	1	100.0

Ⅱ 総合相談支援業務

回答の平均→

1.0

実施率（％）で表示 →

100.0

行政評価を実施率（％）で表示 →

100.0

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

評価指標【評価項目：2 根拠項目：7】	回答 入力	選択肢	常広市による行政評価		
1 地域支援ネットワークの構築について			行政 回答		100.0
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	1	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的には連携を図っていない	1	100.0	
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップ又はリストで管理しているか。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員	1	1 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 2 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 特にマップ又はリストによる管理をしていない	1	100.0	
③ ボランティア活動の支援や、ボランティア活動への参画を支援しているか。	1	1 実効性のある支援を複数した 2 何らかの支援をした 3 支援には至っていないが、情報収集や関連機関との関係づくりをした 4 支援のための情報収集や関係づくりはしていない	1	100.0	
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 年度当初に講座等のメニューを設定している 1 年度において重点的に実施するテーマを設定している 1 地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している 1 ちらし・HPなどで普及啓発について周知している 1 地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している 1 実施後何らかの手段で結果を周知・公表している その他（ ）	1	100.0	

2 相談内容の把握、分析について				行政 回答	100.0
① 的確な状況把握を行い、専門的・継続的な関与または、緊急対応の必要性を判断しているか。	1	1 はい 2 いいえ	事例報告で確認済	1	100.0
② ワンストップサービスの拠点として情報提供、他機関等の紹介及びつなぐ支援をしているか。	1	1 はい 2 いいえ	事例報告で確認済	1	100.0
③ 相談件数及び相談内容の特徴等について	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当領域の現状を踏まえ分析を行っている 2 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない	ヒアリング 去年ヒアリング時に「独居に認知症・精神絡む事例多い」「総合相談は一般的な介護に関する相談多い」と聞いたが、変化はあるか→変化はない	1	100.0

Ⅲ 権利擁護業務

回答の平均 → **1.0**

- 回答入力欄にブルグワン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」（別紙）へ記載

実施率（％）で表示 → **100.0**

行政評価を実施率（％）で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】	回答 入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 成年後見制度の活用について				行政 回答	100.0
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行い、その後支援機関に相談の有無について確認している 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行ったが、その結果は把握していない	ヒアリング 結果の把握は電話で行っている	1	100.0
2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について				行政 回答	100.0
④ 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について。	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある 2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出はない	事例報告で確認済	1	100.0
② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 事例の担当者が関係機関と連携し対応している 1 センター内で事例の共有や検討を行っている 1 センター内で報告会や事例検討会等を行っている 1 副担当を決めるなど複数で対応している 1 管理者等に随時報告や相談を行い対応している その他（ ） 1 上記選択肢により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個	日々の業務等で確認済	1	100.0

IV 包括的・継続的ケアマネジメント

回答の平均 → 1.0

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」（別紙）へ記載

実施率（％）で表示 → 100.0

行政評価を実施率（％）で表示 → 100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	回答入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のために様々な社会資源の活用と地域の体制整備について				行政回答	100.0
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）の把握状況について。	1	1 おおむね把握しており、データ又は紙面で管理している 2 一部把握しており、データ又は紙面で管理している 3 把握しているが、データ又は紙面で管理していない 4 特に把握していない	運営状況調査等で確認済	1	100.0
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議」等の開催について。	1	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載をしている 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載をしている 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	ヒアリング 去年ヒアリングより、虐待対応や成年後見、栄養士との連携のニーズが高いとあったがR.5も同様か→圏域相談支援事業所についてが増えた	1	100.0
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づく、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場の設定について。 ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	1	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	活動報告より、テーマ別勉強会を11回開催	1	100.0
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について。	1	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士の意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	事例報告、活動報告で確認済	1	100.0
2 介護支援専門員に対する支援について				行政回答	100.0
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画および開催について。	1	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的に開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的に開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	開催予定資料、ホームページで確認済	1	100.0

V 地域ケア会議

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」（別紙）へ記載

回答の平均 → 1.2

実施率（％）で表示 → 91.7

行政評価を実施率（％）で表示 → 100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	回答入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか			行政回答		100.0
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	2	1 運営方針がデータ又は書面で整備されており、周知している 2 会議案内等への記載により、周知している 3 口頭で周知している 4 特に周知していない	運営方針の整備については確認済 ヒアリング 参加者に対して会議冒頭で伝えて いる	1	100.0
② 地域ケア会議の開催に当たり、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	1	1 おおむね訪問して説明し、文書を用いて参加依頼している 2 電話と文書で説明し、参加依頼している 3 電話又は文書で説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	日々の業務等で確認済	1	100.0
2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について			行政回答		100.0
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について。	1	1 個別ケア会議（事例検討を行うケア会議を含む）を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	【地域ケア会議報告書】 18回開催	1	100.0
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定 などと言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載をしていない 4 事例選定がなく報告書への記載もない	【地域ケア会議報告書】 ケアマネジメント支援会議開催	1	100.0
③ 地域ケア会議実施後にセンター内で振り返りを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している 2 会議後にセンター内で振り返りは行うが、地域課題について検討の場はもっていない 3 振り返りや、検討の場はもっていない	日々の業務等で確認済	1	100.0

VI 介護予防ケアマネジメント

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均 → 1.0

実施率 (%) で表示 → 100.0

行政評価を実施率 (%) で表示 → 100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：4】	回答入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて				行政回答	100.0
① 介護予防ケアマネジメントのマニュアルに沿って支援しているか。	1	1 はい 2 いいえ	市より提示	1	100.0
② 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	1	1 興味・関心チェックシート等を活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 2 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 3 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない	ヒアリング 地域ケア会議に繋げる場合はICF(国際生活機能分類)を活用し深めている	1	100.0
③ 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている 2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている 3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている 4 特に連携していない	日々の業務等で確認済	1	100.0
2 介護予防ケアマネジメント等の委託について				行政回答	100.0
① 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	1	1 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 2 ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 3 特に支援はしていない	【地域ケア会議報告書】 ケアマネジメント支援会議開催	1	100.0

VII 事業間連携及び関連事業等

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均 → 1.5

実施率 (%) で表示 → 76.7

行政評価を実施率 (%) で表示 → 87.8

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】	回答入力	選択肢及び内容・自由記載欄	帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築				行政回答	88.9
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	1	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど地域への働きかけにより実施している 2 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 3 市からの依頼で実施している	ヒアリング 地域の団体等での開催の経緯は→先方から依頼があったものと、内容等の指定はなかったため認知症サポーター養成講座を提案し行ったものがある	1	100.0

② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	1	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった（予定含む） 2 実施したが、人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	ヒアリング 開催あり。その後はチームオレンジ、見守りの活動につながっている	1	100.0
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への支援をしているか。	1	1 必要な医療・介護のサービスにつなげるほか、地域の見守り体制の充実に向けた支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービスにつなげるなどの支援を行っている 3 支援は行ったが、必要なサービスにつなげない	ヒアリング 見守りの活動団体に認知症サポーター養成講座 地域ケア会議（企画まで）	1	100.0
④ 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有について	3	(認知症初期集中支援チームの対象者数) 1 情報共有を図り、対象者数が5件以上 2 情報共有を図り、対象者数が3～4件 3 情報共有を図り、対象者数が1～2件 4 情報共有を図っていない、または対象者がいなかった	対象者 4件	2	66.7
⑤ 地域住民や関係機関に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。	2	1 地域住民への出前講座及び地域ケア会議での周知を複数回実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 2 何らかの方法で地域住民への周知を実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 3 何らかの方法で地域住民への周知又は関係機関への学習会や講話等を実施した 4 特に実施していない	活動報告で確認済	2	66.7
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。	1	1 複数の取り組みを実施した 2 何らかの取り組みを実施した 3 実施に至らなかったが、準備又は検討を実施した 4 特に実施しなかった	日々の業務等で確認済。チームオレンジの支援	1	100.0
2 生活支援体制整備事業への協力				行政 回答	100.0
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。	1	1 第1層生活支援コーディネーター及び自担当圏域の地域支え合い推進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の地域支え合い推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少ない 4 ほとんど連携していない	地域ケア会議参加…広陽若葉圏域の地域支え合い推進員、西帯広開西圏域の地域支え合い推進員あり。チームオレンジと協議体の関係もあり ヒアリング 愛仁園も参加している協議体に第1層生活支援コーディネーターも参加	1	100.0

② 連携の具体的な内容や成果について。	2	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	事業報告で確認済 協議体参加者を買い物バスボランティアに繋げている	1	100.0
3 在宅医療・介護連携推進事業への協力				行政 回答	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について。	1	1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 3 参加していない	ヒアリング 他市の研修に参加している →バックデータあり	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について。	3	1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	事例報告確認済 退院後の栄養面に関する支援事例、在宅生活に向けた一時外泊に関する支援事例 等	1	100.0
4 家族介護者への支援について				行政 回答	50.0
① 家族介護者への支援について、取り組み内容について。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1 1 1 1 2	家族介護者リフレッシュ事業 茶話会等集いの場への支援 家族介護者相談会等の開催 家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催 仕事と介護の両立に関する情報提供 家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用 その他 () 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個	日々の業務等で確認済	2	50.0
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて				行政 回答	100.0
① ひとり暮らし高齢者の訪問について。	1	1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上 2 上記割合が65～79% 3 上記割合が50～64% 4 上記割合が50%未満 5 定期的更新をしていない	訪問対象：320人 →320×2=640 継続登録者の訪問回数：610回 610/640×100=95.3→1	1	100.0
② ねたりき認知症高齢者の支援について。	1	1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている 2 福祉サービス等の情報提供をしている 3 特になし	日々の業務等で確認済	1	100.0

(このページは空白です)

令和6年度

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和5年度分）

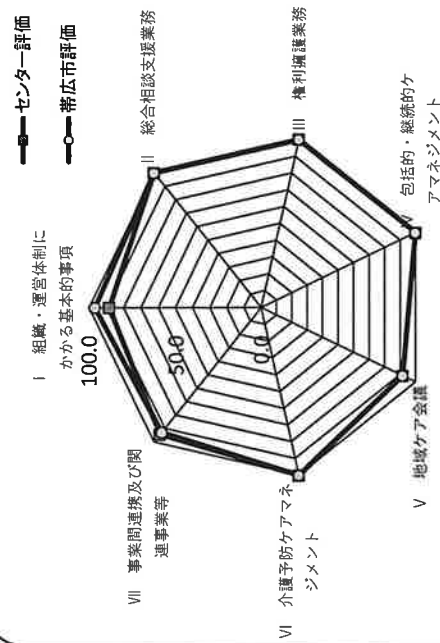
地域包括支援センター 帯広けいせい苑

帯広市市民福祉部
地域福祉室地域福祉課

【令和6年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和5年度分）】

地域包括支援センター 帯広 けいせい苑

指標評価



	センター評価	帯広市評価
I 組織・運営体制にかかわる基本的事項	88.3 %	96.7 %
II 総合相談支援業務	100 %	100 %
III 権利擁護業務	100 %	100 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100 %	100 %
V 地域ケア会議	91.7 %	91.7 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100 %	100 %
VII 事業間連携及び関連事業等	94.4 %	92.8 %

事例・取り組みによる評価

【好事例】 事例5件

(事例)

- 総合相談支援業務
 - ・ 家族の負担軽減にも配慮しながら、相談支援事業所と協力して独居高齢者の転居の支援を行った事例
- 権利擁護業務
 - ・ 本人が必要なサービスを拒否するため夫の介護負担が大きくなり、更なる介護放棄や暴力の恐れがある世帯に対して、本人だけでなく夫のことも考えた伝え方をしながら支援を行った事例
 - ・ 虐待対応において工夫して高齢者の保護を行った事例
- 包括的・継続的ケアマネジメント
 - ・ 住所変更を希望しない高齢者のサービス利用のため、本人の意思を尊重し、担当である遠方である遠方の包括と連携して事業所へ情報提供を行い支援体制を調整した事例
- 医療と介護の連携事業
 - ・ 介護予防として栄養に関しでの支援を専門職と連携することでスムーズに行えた事例

【新規以外のよい取り組み】

- ◆ 運営体制
 - ・ 職員育成の一環で各専門職による企画の勉強会を開催している
- ◆ 事業間連携及び関連事業
 - ・ (認知症施策) 認知症予防に資する活動として『認知症予防カフェ』を延べ7回開催した
 - ・ (生活支援体制整備事業) 出前講座の際に担当地区の地域支援会に推進員に参加してもらい普及啓発を積極的に行った
- ◆ その他の事業
 - ・ 家族介護者茶話会「茶輪会」の開催支援を年間7回行った

生活支援体制整備事業において他法人の地域支援会と連携していることや、心配な高齢者について関係機関との連携のほか近隣住民に簡単な生活状況の確認をお願いして地域の見守り体制の充実に向けた支援を行っていることも評価できる。また、認知症予防や家族介護者支援に対し、継続して定期的な活動を行っていることも良い点と言える。

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和5年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター帯広けいせい苑
ヒアリング実施日	令和6年9月30日
ヒアリング対応者（センター）	高崎施設長、佐藤センター長、渡部、西田
ヒアリング実施者（帯広市）	藤本補佐、北岡、秋山

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	88.3 %	96.7 %
II 総合相談支援業務	100.0 %	100.0 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
V 地域ケア会議	91.7 %	91.7 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
VII 事業間連携及び関連事業等	94.4 %	92.8 %

(このページは空白です)

I 組織・運営体制にかかる基本的事項

回答の平均→ 1.4

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

実施率（％）で表示 → 88.3

行政評価を実施率（％）で表示 → 96.7

評価指標【評価項目：5 根拠項目：11】		回答 入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 地域包括支援センターの事業計画の作成について				各項目の平均実施率で評価	行政 回答	100.0
① 担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。 ※令和6年4月末時点での状況を記載		1	事業計画書の記載について 1 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点項目を定めた 2 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、具体的ではないが重点項目を定めた 3 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載について十分ではないが、重点項目を定めた 4 重点項目を定めていない	【事業計画記載内容】 重点業務 高齢者を取り巻く生活課題は多様化している。地域共生社会の実現に向けて障害や子供等分野を超えた連携を深める活動に取り組む ・介護予防・認知症予防推進のための活動並びに地域活動の支援 ・家族介護者支援 ・必要な支援に繋がっていない要介護者の実態把握及び支援	1	100.0
② 事業計画の作成にあたって、市と協議した内容や指摘された内容について。 ※令和6年4月末時点での状況を記載		1	1 協議・指摘事項があり、内容を事業計画書に反映させ盛り込んだ。または、協議はしたが、指摘や修正事項はなかった 2 協議・指摘事項はあったが、事業計画に反映させていない 3 協議していない	市で確認し大きな指摘事項なし	1	100.0
③ 市の支援・指導内容及び業務改善の取り組みについて。		3	1 市の支援・指導内容により業務改善のための取り組みを事業計画書に複数記載した 2 市の支援・指導内容により、業務改善の取り組みを事業計画書に1つ記載した、または記載していない 3 支援・指導内容はない	事業計画書確認済 重点業務への家族介護者支援の追加や、認知症高齢者等 SOS ネットワーク事前登録についての記述追加などを確認	1	100.0
2 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携					行政 回答	100.0
① 帯広の市各部署との連携を図っているか。		1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している 2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携 3 主に市民福祉部との連携 4 地域福祉課以外は連携をとっていない	地域ケア会議…介護・地福・住宅営繕・生活支援・健康推進 事例報告…介護高齢、住宅営繕、生活支援 ヒアリング 生涯学習（市民大学講座で認知症サポーター養成講座の依頼）	1	100.0
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載		1 1 1 1 1 1 1 1	1 職種間の連携会議、打合せにおいて連携している 1 ケースの引継等において連携している 1 研修情報等の共有を行っている 1 事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている 1 困難事例等ケース対応において情報共有等連携している 1 課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している その他（ ） 1 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個	ヒアリング 困難事例等ケース対応においての情報共有等の連携について→身寄りのないケースをどう支援するかや、独居で認知症の方も支援機関についてなど	1	100.0

3 職員の育成について				行政 回答	100.0
① 各職種の専門性を生かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	各自研修参加や文献学習などで自己研鑽している	ヒアリング センター内の学習会や研修では、 相続や遺言等について行った	1	100.0
	1	センター内で学習会など研修を実施している			
	1	センター内で各自の研修結果の共有を行っている			
	1	経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている			
	1	育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている			
		その他 ()			
	1	上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個			
② 職場内研修の内容について。	2	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 職場内研修は行っていない	バックデータあり 重点業務…認知症・障害ある人も共生できる社会の実現に向け地域のネットワーク構築、介護予防・認知症予防推進のための活動並びに地域活動支援 カンファタブルケア学習会	1	100.0
③ 職場外研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 研修は行っていない	バックデータあり 重点業務…認知症・障害ある人も共生できる社会の実現に向け地域のネットワーク構築、介護予防・認知症予防推進のための活動並びに地域活動支援	1	100.0
4 利用しやすい相談体制の整備について				行政 回答	83.3
① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。	2	1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している 2 職員不在時は転送電話により対応している 3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している 4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している	日々の業務等で確認済	2	66.7
② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について。	1	1 ホームページを作成し、定期的に点検、必要時更新している 2 ホームページを作成し、適宜点検、必要時更新している 3 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない	ホームページ内容確認済 ヒアリング 必要時更新	1	100.0

5 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努めているか			行政 回答	100.0
① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。	1	1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している 2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない 3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている 4 主に担当者のみが苦情に対応している	手順がある旨確認済 1	100.0

II 総合相談支援業務

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

回答の平均→

1.0

実施率（%）で表示 →

100.0

行政評価を実施率（%）で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：7】		回答 入力	選択肢	常広市による行政評価	
1 地域支援ネットワークの構築について				行政 回答	100.0
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	1	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的には連携を図っていない	ヒアリング その他関係団体…圏域相談支援事業所以外では J A、自主活動団体	1	100.0
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップ又はリストで管理しているか。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員	1	1 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 2 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 特にマップ又はリストによる管理をしていない	ヒアリング 更新頻度は→年度更新＋随時（年に1～2回は更新）	1	100.0
③ ボランティア活動の支援や、ボランティア活動への参画を支援しているか。	1	1 実効性のある支援を複数した 2 何らかの支援をした 3 支援には至っていないが、情報収集や関連機関との関係づくりをした 4 支援のための情報収集や関係づくりはしていない	ヒアリング 学生ボランティア関係、協議体との意見交換や講座依頼を受けた、協議体に窓の修理をお願いした	1	100.0
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 年度当初に講座等のメニューを設定している 1 年度において重点的に実施するテーマを設定している 1 地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している 1 ちらし・H P などで普及啓発について周知している 1 地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している 実施後何らかの手段で結果を周知・公表している その他（ ） 1 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個	ヒアリング 重点的に実施するテーマは認知症予防 バックデータ 普及啓発のチラシ	1	100.0

2 相談内容の把握、分析について				行政 回答	100.0
① 的確な状況把握を行い、専門的・継続的な関与または、緊急対応の必要性を判断しているか。	1	1 はい 2 いいえ	事例報告で確認済	1	100.0
② ワンストップサービスの拠点として情報提供、他機関等の紹介及びつなぐ支援をしているか。	1	1 はい 2 いいえ	事例報告で確認済	1	100.0
③ 相談件数及び相談内容の特徴等について	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 2 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない	日々の業務等で確認済	1	100.0

Ⅲ 権利擁護業務

回答の平均 →

1.0

実施率（％）で表示 →

100.0

行政評価を実施率（％）で表示 →

100.0

● 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

● その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」（別紙）へ記載

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】	回答 入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 成年後見制度の活用について				行政 回答	100.0
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行い、その後支援機関に相談の有無について確認している 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行ったが、その結果は把握していない	ヒアリング 結果の把握は電話やケアマネジャーに直接聞いて行っている	1	100.0
2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について				行政 回答	100.0
① 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について。	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある 2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出はない	事例報告で確認済	1	100.0
② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 事例の担当者が関係機関と連携し対応している 1 センター内で事例の共有や検討を行っている 1 センター内で報告会や事例検討会等を行っている 1 副担当を決めるなど複数で対応している 1 管理者等に随時報告や相談を行い対応している その他（ ） 1 上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個	日々の業務等で確認済	1	100.0

Ⅳ 包括的・継続的ケアマネジメント

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」（別紙）へ記載

回答の平均 → 1.0

実施率（％）で表示 → 100.0

行政評価を実施率（％）で表示 → 100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	回答入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のために様々な社会資源の活用と地域の体制整備について				行政回答	100.0
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）の把握状況について。	1	1 おおむね把握しており、データ又は紙面で管理している 2 一部把握しており、データ又は紙面で管理している 3 把握しているが、データ又は紙面で管理していない 4 特に把握していない	運営状況調査で確認済	1	100.0
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議」等の開催について。	1	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載をしている 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載をしている 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	ヒアリング ニーズ把握…ケアマネジャーに会う機会に行っている	1	100.0
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づき、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場の設定について。 ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	1	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	ヒアリング 介護支援専門員連絡協議会やHARPの研修に参加し意見交換、研修の情報提供、茶輪会の周知	1	100.0
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について。	1	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士の意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	ヒアリング 具体的取り組み…地域ケア会議前半で「〇〇あるある」を行ってから本題に入っている（R5は小規模多機能型居宅介護や看護小規模多機能型居宅介護について行った）	1	100.0
2 介護支援専門員に対する支援について				行政回答	100.0
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画および開催について。	1	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的に開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的に開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	ヒアリング 自立支援型地域ケア会議等の開催を企画し再委託先の居宅へ周知	1	100.0

V 地域ケア会議

回答の平均 → 1.2

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

実施率 (%) で表示 → 91.7

行政評価を実施率 (%) で表示 → 91.7

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	回答入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか			行政回答		83.3
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	1	1 運営方針がデータ又は書面で整備されており、周知している 2 会議案内等への記載により、周知している 3 口頭で周知している 4 特に周知していない	ピアリング センター独自の地域ケア会議運営方針あり。会議開催前に周知を行っている	1	100.0
② 地域ケア会議の開催に当たり、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	2	1 おおむね訪問して説明し、文書を用いて参加依頼している 2 電話と文書で説明し、参加依頼している 3 電話又は文書で説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	日々の業務等で確認済	2	66.7
2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について			行政回答		100.0
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について。	1	1 個別ケア会議（事例検討を行うケア会議を含む）を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	【地域ケア会議報告書】 11回開催	1	100.0
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定 などと言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載をしていない 4 事例選定がなく報告書への記載もない	【地域ケア会議報告書】 ケアマネジメント支援会議開催	1	100.0
③ 地域ケア会議実施後にセンター内で振り返りを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している 2 会議後にセンター内で振り返りは行うが、地域課題について検討の場はもっていない 3 振り返りや、検討の場はもっていない	日々の業務等で確認済	1	100.0

VI 介護予防ケアマネジメント

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均 → 1.0

実施率 (%) で表示 → 100.0

行政評価を実施率 (%) で表示 → 100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：4】	回答入力	選択肢	帯広市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて				行政回答	100.0
① 介護予防ケアマネジメントのマニュアルに沿って支援しているか。	1	1 はい 2 いいえ	市より提示	1	100.0
② 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	1	1 興味・関心チェックシート等を活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 2 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 3 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない	興味・関心チェックシートを活用	1	100.0
③ 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている 2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている 3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている 4 特に連携していない	日々の業務等で確認済	1	100.0
2 介護予防ケアマネジメント等の委託について				行政回答	100.0
① 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	1	1 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 2 ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 3 特に支援はしていない	【地域ケア会議報告書】 ケアマネジメント支援会議開催	1	100.0

VII 事業間連携及び関連事業等

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均 → 1.2

実施率 (%) で表示 → 94.4

行政評価を実施率 (%) で表示 → 92.8

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】	回答入力	選択肢及び内容・自由記載欄	帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築				行政回答	80.6
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	1	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど地域への働きかけにより実施している 2 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 3 市からの依頼で実施している	ヒアリング サロン側から依頼があり開催した	2	50.0

② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	1	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった（予定含む） 2 実施したが、人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	ヒアリング 町内会向けに開催。その後の動き →住民から町内会福祉部、そこ らけいせい苑という通報の流れがで きた	1	100.0
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への支援をして いるか。	1	1 必要な医療・介護のサービスにつなげるほか、地域の見守り体制の充実 に向けた支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービスにつなげるなどの支援を行っている 3 支援は行ったが、必要なサービスにつながついていない	ヒアリング コロナで止まっていたが、けいせい苑 も関わっているいほサポーターがま た動き出している。また、気になる 方の隣の家の人に「夜寝気がつく か」「朝カーテン開くか」だけ確認し て包括に教えてくれるよう頼んだりも している	1	100.0
④ 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に 関する情報共有について	3	(認知症初期集中支援チームの対象者数) 1 情報共有を図り、対象者数が5件以上 2 情報共有を図り、対象者数が3～4件 3 情報共有を図り、対象者数が1～2件 4 情報共有を図っていない、または対象者がいなかった	対象者 2件	3	33.3
⑤ 地域住民や関係機関に対し認知症に関する正しい 知識を普及しているか。	1	1 地域住民への出前講座及び地域ケア会議での周知を複数回実施する ほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 2 何らかの方法で地域住民への周知を実施するほか、関係機関への学習 会や講話等を実施した 3 何らかの方法で地域住民への周知又は関係機関への学習会や講話等 を実施した 4 特に実施していない	出前講座、うっかり茶輪、茶輪会	1	100.0
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援す る人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施 しているか。	1	1 複数の取り組みを実施した 2 何らかの取り組みを実施した 3 実施に至らなかったが、準備又は検討を実施した 4 特に実施しなかった	認知症カフェへの支援、出前講座	1	100.0
2 生活支援体制整備事業への協力				行政 回答	83.3
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推 進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を 図っているか。	2	1 第1層生活支援コーディネーター及び自担当圏域の地域支え合い推 進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の地域支え合い推進員とは日常的に連携し、その他は時々連 携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少 ない 4 ほとんど連携していない	地域ケア会議参加…南圏域の地 域支え合い推進員 民生委員との意見交換等は川西 大正圏域の地域支え合い推進員 も一緒にまわっている ヒアリング 第1層生活支援コーディネーターと の連携はなかった	2	66.7

② 連携の具体的な内容や成果について。	1	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	地域支え合い推進員活動報告等で確認済。個人宅の除雪に関して、けいせい苑・地域支え合い推進員・学生ボランティアで打合せし10cm以上積雪で実施となった	1	100.0
3 在宅医療・介護連携推進事業への協力				行政 回答	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について。	1	1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 3 参加していない	ヒアリング 市主催の研修会の他、病院主催の研修会等に参加	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について。	1	1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	事例報告で確認済	1	100.0
4 家族介護者への支援について				行政 回答	100.0
① 家族介護者への支援について、取り組み内容について。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	1 家族介護者リフレッシュ事業 1 茶話会等集いの場への支援 家族介護者相談会等の開催 1 家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催 1 仕事と介護の両立に関する情報提供 1 家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用 その他 () 1 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個	日々の業務等で確認済	1	100.0
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて				行政 回答	100.0
① ひとり暮らし高齢者の訪問について。	1	1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上 2 上記割合が65～79% 3 上記割合が50～64% 4 上記割合が50%未満 5 定期的更新をしていない	訪問対象：248人 →246×2=492 継続登録者の訪問回数：669回 669/492×100=136.0→1 ヒアリング 去年430回だったが、増えた理由何かあるか→コロナ5類移行による。また、これまで訪問は担当のみで行っていたが他のメンバーも行くようになった	1	100.0
② ねたきり認知症高齢者の支援について。	1	1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている 2 福祉サービス等の情報提供をしている 3 特になし	日々の業務等で確認済	1	100.0

(このページは空白です)

令和 7 年度 帯広市地域包括支援センター事業実施方針（案）

主な変更箇所

p	変更内容	変更理由
79 p	（１）認知症施策の推進に係る事業 追加・変更 早期対応に向けた支援体制を構築する認知症初期集中支援推進事業及び「共生」の地域づくりを推進する認知症サポーター活動促進、地域づくり推進事業を行います。具体的には、認知症専門担当職員等地域包括支援センター全体で、認知症基本法の基本理念を重視しながら以下の取り組みを実施します。	チームオレンジに係る事業の追加及び令和 6 年 1 月に認知症基本法が施行されたことから、文言を追加・変更するもの。
80 p	（２）生活支援体制整備事業 位置変更	地域福祉課の業務の一部を介護高齢福祉課に移管する関係で、介護高齢福祉課担当分の次に地域福祉課担当分という順番にするため変更するもの。
81 P	（３）医療と介護の連携に係る事業 変更 地域の多職種と合同の研修等への参加	現在は市で事例検討会の開催は行っていないため、研修に変更するもの。

上記の他、誤字脱字の修正、表現の変更等を行っています

(このページは空白です)

令和7年度 帯広市地域包括支援センター事業実施方針（案）

I 方針策定の趣旨

この「帯広市地域包括支援センター事業実施方針」は、地域包括支援センターを運営する上での基本的な考え方や理念、業務推進の方針等を明確にするとともに、地域包括支援センター事業の円滑で効果的な実施に資することを目的に策定します。

II 帯広市の基本的方針

1 地域包括ケアシステムの推進

高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で生き生きと充実した生活を営むことができる社会を目指し、地域包括ケアの取り組みを推進するとともに、認知症施策の充実や、高齢者自らが日頃から健康の保持・増進や介護予防に努め、生涯現役を目指して活動できるよう社会参加と自立を促す機会の提供を進めます。

地域包括ケア推進に当たっての具体的な施策の展開については、第九期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画によるものとします。

2 地域包括支援センターの役割

地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置されるものです（介護保険法第115条の4第1項）。地域包括ケアシステムの推進が地域共生社会の実現にもつながることを視野に入れながら、保健・医療・介護等の専門職や、民生委員、ボランティア等の地域の関係者とネットワークを構築し活動します。

III 運営体制

1 運営上の基本的な視点

（1）公益性の視点

地域包括支援センターは、帯広市の介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」として、公正で中立性の高い事業運営を行います。また、地域包括支援センターの運営費用は、帯広市民の負担する介護保険料や市民税、そして国・道の公費によって賄われていることを十分

に理解し、適切な事業運営を行います。

(2) 地域性の視点

地域包括支援センターは、地域のサービス提供体制を支える中核的な機関であるため、担当圏域の地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営を行います。そのため、様々な場や機会を通じ、地域住民をはじめとして、医療機関、サービス事業者、民生委員や地域の関係者等の意見を幅広く汲み上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて積極的な取り組みを行います。

(3) 協働性の視点

地域包括支援センターの専門3職種である保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を中心とした協働により、チームとして業務全体を支えます。また、それぞれの職種の専門性を発揮しながら、情報の共有や相互の助言等を行うなど、連携して業務を遂行するチームアプローチを行います。

2 人員体制

地域包括支援センターは、包括的支援事業及び関連する各業務に必要な人員を確保し、専門3職種に加え、認知症地域支援推進員、認知症専門担当職員、コーディネーター、ひとり暮らし高齢者相談員等が各々の役割を果たし、効果的に事業を実施できるよう職員を配置します。そのうち認知症地域支援推進員については、認知症総合支援事業の専従とします。

職員の配置に当たっては、地域包括支援センター等における相談業務の経験等を考慮するとともに、経験年数及び業務内容に応じた研修の実施など、職員の育成を行います。

3 業務推進の方針

(1) 事業計画の策定

地域包括支援センターは、担当圏域の現状やニーズに基づきセンターの実情に応じた重点課題・重点目標を設定し、具体的な事業計画を策定します。また、策定に当たって地域包括支援センター職員が協議するとともに、自ら事業計画の進捗管理を実施し、帯広市と共有を行います。

次に掲げる事項については、地域包括支援センターの事業計画に反映します。

- ・地域包括ケアシステムの深化・推進のための取り組み
- ・地域ケア会議等を通じた地域課題の抽出及び解決のための取り組み
- ・保健・医療・介護等の専門職や地域との連携体制

(2) 事業評価の実施

地域包括支援センターは、帯広市が提示する地域包括支援センター事業評価の項目に沿って自己評価を行うとともに、その内容を踏まえ帯広市が実施する行政評価の結果について共有します。そして、地域包括支援センター運営協議会での意見も踏まえ、当年度の業務改善

及び次年度の事業計画に反映させるなど活用し、地域包括支援センターの機能強化を図ります。

(3) 職員の姿勢

地域包括支援センターの職員は、地域住民が住み慣れた環境で自分らしい人生を継続できるよう支援することを念頭に置き、常に利用者に最善の利益を図るために業務を遂行します。

(4) 地域との連携

地域住民と関係者が共通の意識で地域包括ケアシステムの構築に取り組めるように、地域包括ケアに関する情報を積極的に発信し共有を行います。また、地域が抱える課題を把握し解決に向け積極的に取り組みます。

(5) 介護支援専門員との連携

地域の介護支援専門員の資質向上と支援を行うため、居宅介護支援事業所や介護保険施設等の介護支援専門員と連携体制を構築し、課題解決や目標達成に取り組みます。

(6) 個人情報の保護

業務上知り得た情報については、目的外使用及び不特定多数の者に漏れることがないように個人情報の保護に留意し、守秘義務を遵守するとともに、情報管理を徹底します。個人情報の漏えい等の事故が発生した場合については、速やかな個人情報の回収等の措置を行うとともに、帯広市にも報告し再発防止に向けて取り組みます。個人情報保護に関する具体的な取り扱いについては、別途取り交わす「個人情報取扱特記事項」によるものとします。

(7) プライバシーの保護

地域包括支援センターによる相談等の対応に当たり、可能な限りプライバシーが保てる場所や時間を確保するなど、相談者が安心して相談できる環境づくりに努めます。

(8) 利用しやすい相談体制

地域包括支援センターの業務への理解と協力を得るために、パンフレットや広報紙等を作成し、様々な場所や機関へ配布するほか、住民の集まる場や相談会等での配布を行うなど、地域住民及び関係者へ積極的に広報します。また、相談に来所した住民等が戸惑うことのないよう案内表示を工夫するほか、担当職員の不在時や夜間及び休日においても連絡が取れるような職員体制を整備し周知します。

(9) 苦情対応

苦情に対しては、迅速・誠実に対応する体制を構築します。また、苦情があった場合は、苦情の内容や対応経過についての記録作成や職員間での共有を行い、必要に応じ関係部署で共有するなど、適切な再発防止対策を講じます。

(10) 帯広市との連携

地域包括支援センターの業務は多岐にわたり、帯広市の多くの部署と関係しているため、各関係部署との日常的な連携を強化し、支援が難しい事例等については迅速に対応できるよう、事例の状況に応じて必要な部署と連携を図ります。また、地域包括支援センターの業務

を効果的に推進するために、業務における関連事項について、帯広市との情報共有や事業実施における協働を行い、連携の維持・強化を図ります。

(1 1) 地域包括支援センター間の連携

それぞれの職種や役割において、各事業の実施状況や課題について共有し、他の地域包括支援センターと協働するなど、解決に向け効果的と判断される事業や取り組み等について検討し実施します。

(1 2) 感染症への対策

高齢者の感染は重症化リスクが高いことを踏まえ、状況に合わせて十分な感染予防対策を講じ事業を実施します。また、感染予防に関する知識及び、外出自粛や通いの場の休止等の影響による心身の機能低下の予防について普及啓発を行います。

IV 業務内容

次に記載する1から5までの業務については一部重複し連動しており、総合相談支援業務を基盤としながら担当圏域において一体的に実施します。また、地域包括ケアを推進していくため、6の各事業について効果的な実施及び連携を図るものとします。

実施に当たっては、それぞれの業務を関連させながら課題を明確にし、事業目標や取り組み内容について事業計画に具体的に位置づけます。

1 総合相談支援業務

総合相談支援は、課題を抱える高齢者を発見し適切な支援や包括的支援事業の他の業務につなげていくものであり、地域包括支援センター事業の基盤となる業務です。

(1) 実態把握

支援が必要な人を発見するとともに、地域の課題やニーズを把握するため、帯広市から提供される高齢者の情報や、日常の活動の中で把握した情報を活用し、高齢者の生活実態の把握を行います。

(2) 地域支援ネットワークの構築

地域で活用可能な社会資源の把握を積極的に行い、地域住民が活用しやすいようマップやリストを作成するなど管理し、相談時に適切に情報提供します。

地域住民に対して、民生委員や町内会、老人クラブや地域交流サロン等との連携強化を図りネットワークを構築します。地域ケア会議等も活用するなど、地域住民、関係団体や関係事業所等も含め顔の見える関係づくりを行い、地域における支援体制の強化を図ります。

また、住民主体の介護予防活動を地域に展開することを目指し、地域住民、関係機関に介護予防に関する考え方について普及啓発を進めます。利用者の自立支援に資する継続的な支援を行うため、介護予防・日常生活支援総合事業の実施者や自主活動団体等との連携を図り、

地域住民のボランティア活動への参画を支援するなど、社会資源の把握及び活用、さらには構築を支援します。

(3) 総合相談

高齢者福祉におけるワンストップサービスの拠点として、地域の高齢者等に関する様々な相談を受け、的確に把握した情報を、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援し、必要に応じて地域包括支援センターの他の業務につなげていきます。具体的には例えば、聞こえのチェックリスト等のツールを活用しするなど、職種の専門性も活かしながら相談受付と課題の明確化を行い、自立した生活を送ることができるよう適切な制度及びサービスの情報提供や調整等の支援を行います。

また、以下のような条件により、支援を引き継いでいくことで終結となりますが、その後もフォローアップや包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うなど、必要に応じ対応します。

- ・相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合
- ・適切な機関やサービスにつなげ、引継ぎや支援の開始が確認された場合
- ・相談者を支える体制が構築され、引継ぎや支援の開始が確認された場合

なお、複合的な困りごとを抱える人や世帯を把握した場合には、包括的な支援の提供につながられるよう、帯広市の関係部署や他分野の支援機関等と連携します。

2 権利擁護業務

権利侵害行為の対象となっている又は対象となりやすい高齢者、若しくは自ら権利主張できない高齢者に対し、地域で安心して尊厳のある生活を送れるよう、権利侵害の予防や対応を専門的にを行います。

(1) 成年後見制度の活用

認知症などにより判断能力の低下が見られる場合については、介護や医療の各種制度やサービスの利用、金銭管理や契約行為などについて適切なサポートが受けられるよう、必要に応じて市長申し立てや本人・親族申し立ての支援を行うなど成年後見制度の活用を進めます。制度の利用に関する相談にあたっては、対象者の状況に応じて帯広市成年後見支援センター（みまもーる）、法テラスなどの関係機関と連携を図ります。また、市長申し立てに関しては、「成年後見制度に係る帯広市の審判請求に関する要綱」で定める内容を踏まえて対応します。

(2) 高齢者虐待への対応

高齢者虐待の防止及び対応においては、関係法令や「帯広市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、速やかに状況を把握し、帯広市と連携を図り適切な対応を行います。

(3) 支援が難しい事例への対応

支援が困難だと考えられる対象者を把握した場合は、地域包括支援センターの専門職全体で適切な対応を検討するとともに、関係機関及び必要に応じ帯広市の関係部署と連携を図り支援します。

(4) 消費者被害の防止

消費者被害に対応するため、警察や帯広市消費生活アドバイスセンター等との連携を図り、情報伝達と適切な対応により被害を未然に防ぐよう努めるとともに、必要時被害回復のための支援を行います。

(5) 予防対策と早期発見

権利侵害の予防、早期発見のため、地域住民、民生委員、介護支援専門員、サービス事業者等に対し、成年後見制度の周知や消費者被害に関する情報提供等を行い、権利擁護についての知識や対応策の普及啓発を行います。

(6) 情報共有と連携

事例や取り組みについて帯広市と情報共有するとともに、帯広市高齢者虐待防止ネットワーク会議等への参加により、地域包括支援センター業務実施における情報について共有し、関係機関と連携しながら権利侵害の予防、早期発見に向けた取り組みを進めます。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者がその人らしく自立した日常生活を送ることができるよう、地域における各関係団体との連携体制及び多職種協働によるケアマネジメント体制を強化し、包括的・継続的ケアマネジメントを実践するための環境整備を行います。また、個々の介護支援専門員の資質向上のため、事例検討会や研修会等の学習機会を提供し実践を支援します。

(1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築

事例検討会や地域ケア会議の開催のほか、介護支援専門員の抱える課題やニーズに基づく多様な関係者との意見交換の場を設けるなど、介護支援専門員と関係機関の連携体制の構築を支援し、地域の介護支援専門員が円滑にケアマネジメントを実践できる環境を整備します。また、介護保険サービス以外の様々な社会資源を活用できるよう、地域との協働体制を整備するとともに、地域住民やサービス事業所に対し介護予防や自立支援に関する普及啓発を行うなど、地域において包括的・継続的ケアマネジメントが行われる体制を構築します。

(2) 介護支援専門員に対する支援

介護支援専門員の日常業務の実施に関して、専門的な見地から相談対応を行い、支援が難しい事例や複雑多様化した生活課題を抱える事例については、地域ケア会議も活用しながら具体的な支援方針と一緒に検討するなどサポートを行います。

また、介護支援専門員の資質の向上を図る観点から、事例検討会及び研修会等を実施するとともに、日常的に業務が円滑に実施されるよう帯広市介護支援専門員連絡協議会等のネットワークを活用します。

4 地域ケア会議

地域包括ケアの推進を図るため、個別の課題から地域課題を整理し、地域づくりや資源開発、

多職種間のネットワーク構築等を行うことで包括的支援事業を推進させるため、地域ケア会議を開催します。また、会議当日の実施に限らず、会議に至るまでのプロセスが重要となることから、会議の準備、振り返り等も含め、具体的には「地域ケア会議マニュアル」に沿って進め、実施の充実を図ります。

5 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

要支援認定者、事業対象者が介護予防・生活支援サービス事業等を利用する際に、介護予防ケアマネジメントを実施します。実施に当たり、利用者の生活上の困りごとに対して、できないことを補うだけではなく、利用者の自立支援に資するよう心身の機能改善に加え地域の中で生きがいや役割を持って生活できるよう支援します。また、地域の多様な社会資源の活用についてもケアプランに位置づけるとともに、高齢者の活動や社会参加が生活機能の向上につながることの啓発や、地域に多様な通いの場を増やしていくための支援など、介護予防の取り組みを支援します。

そのほか、介護予防に関する各種媒体を用いて高齢者がセルフケアできるように啓発を行うとともに、必要に応じ介護予防ケアマネジメント様式等を活用し、高齢者が自らの目標を意識し自発的に介護予防に取り組んでいけるよう、積極的にセルフマネジメントを推進します。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

前述の1から5の各業務は、以下の（1）から（4）の各事業との関連が強く、地域包括ケアの推進を図るため、地域包括支援センターの業務及び各事業間において有機的に連携し取り組みを進めます。

（1）認知症施策の推進に係る事業

認知症に関連する課題への対応が大変重要となることから、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するという認知症施策推進大綱の考え方を踏まえ、認知症施策を展開します。

実施に当たっては、認知症の人やその家族の生活実態の把握、認知症の人の声を聴き地域住民や医療及び介護関係者等とネットワークを構築しながら地域の課題を把握に努めることを基本とします。具体的にはまた、認知症地域支援推進員を中心に、関係機関や地域との連携強化と課題検討の場となる認知症ケアネットワーク会議への参加、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る認知症地域支援・ケア向上事業及び、認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築する認知症初期集中支援推進事業及び「共生」の地域づくりを推進する認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業を行うとともに、います。具体的には、認知症専門担当職員等地域包括支援センター全体で、認知症基本法の基本理念を重視しながら以下の取り組みを実施します。

ア 正しい知識の普及啓発・予防対策の推進

本人や家族の視点を重視した認知症当事者や家族による発信等も含め、認知症に対する理解を深めるための普及啓発を行います。特に、企業での若い世代や働き盛り世代への啓発、学校での認知症サポーター養成講座等に重点的に取り組むとともに、高齢者に対しては、認知症の予防に資する可能性のある活動を推進します。

イ 相談・支援体制の充実

認知症の人を介護する家族が交流できる場に対する協力のほか、認知症の人やその家族の相談支援を行いながら、認知症の人を支えるつながりを支援し家族の介護負担の軽減を図ります。また、認知症の人同士の交流や活動支援等当事者の生きがいがづくり、関係機関や住民組織等に対し認知症施策に係る事業等への積極的な参加及び協力の促し、認知症初期集中支援推進事業の実施など、地域における支援体制の充実を図ります。

ウ 地域の見守り体制の構築

行方不明となった認知症高齢者等を支援するSOSネットワーク事業がより充実するよう周知や運用に協力するとともに、本人及びその家族に対し、必要な介護サービス等の利用につなげる等の支援を行います。また、認知症高齢者等搜索模擬訓練等の企画実施やみまもりサポーターの登録推進など、行方不明となっても早期に発見できる地域の見守り体制の構築に向け取り組みます。

そのほか、チームオレンジの取り組みにあたっては、チームオレンジコーディネーターを中心に、認知症サポーター養成講座等の受講者及び模擬訓練参加者など、認知症の人や家族を支援する人材の発掘を行い、認知症支援に関心や意欲のある人に対する、更なる学習機会の提供や活動への支援を行います。

エ 医療と介護の連携強化

受診時連携シートや認知症ガイドブック（ケアパス）の活用、認知症疾患医療センターをはじめとした医療機関とのネットワークの構築を行います。また、会議等を活用した介護関係者との連携や、事例検討や学習会等を活用し多職種連携の重要性を共有するなど、医療と介護の関係者が相互の役割や機能を理解し連携強化を図る取り組みを行います。

（2）生活支援体制整備事業

総合相談支援業務における実態把握や地域ケア会議で抽出された課題に対し、対応策の検討や解決に向けた取り組みを進めるため、生活支援体制整備事業と連携します。具体的には、地域ケア会議への地域支え合い推進員の参加、生活支援・介護予防ネットワーク会議及び協議体への参加のほか、地域における課題や現在ある社会資源等の情報共有及び互助の創出やマッチングへの協力などを行います。特に、地域ケア会議により話し合われた課題のうち地域の取り組みにより解決を図るものについては、協議体につなげるなど、第1層生活支援コーディネーターや地域支え合い推進員と連携を図りながら、生活支援に関する地域課題の解決に向け必要な体制の整備を行います。

（3.2）医療と介護の連携に係る事業

総合相談支援業務における実態把握や地域ケア会議で抽出された課題に対し、対応策の検

討や解決に向けた取り組みを進めるため、在宅医療・介護連携推進事業と連携します。具体的には、在宅医療・介護ネットワーク会議に参加し、医療と介護の連携に関する課題について検討します。また、地域の多職種と合同の事例検討会研修等への参加、在宅医療や看取り等についての住民への普及啓発、その他市が実施主体の取り組みに関して適宜協力し、医療と介護の連携を推進します。

(3) 生活支援体制整備事業

総合相談支援業務における実態把握や地域ケア会議で抽出された課題に対し、対応策の検討や解決に向けた取り組みを進めるため、生活支援体制整備事業と連携します。具体的には、地域ケア会議への地域支え合い推進員の参加、生活支援・介護予防ネットワーク会議及び協議体への参加のほか、地域における課題や現在ある社会資源等の情報共有及び互助の創出やマッチングへの協力などを行います。特に、地域ケア会議により話し合われた課題のうち地域の取り組みにより解決を図るものについては、協議体につなげるなど、第1層生活支援コーディネーターや地域支え合い推進員と連携を図りながら、生活支援に関する地域課題の解決に向け必要な体制の整備を行います。

(4) その他の事業

ア 家族介護者支援事業

要介護者を介護する家族に対する相談支援において、チェックリストやツール等の活用により、心身の負担や生活状況などの確なアセスメントを行い、市が実施している家族介護用品支給事業等の福祉サービスの紹介や、仕事と介護の両立を支援するための各種制度についてリーフレットやSNS等を活用して情報提供するなど、介護者の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図ります。

相談支援の中で、介護と同時に子育て・障害のある家族への支援等（ダブルケア）や高齢者を支援する児童（ヤングケアラー）を含む介護者を把握した場合には、必要な支援につながるよう関係機関等様々なネットワークを通じ連携を図ります。

また、介護者相互の情報交換やリフレッシュ等のための交流会等の開催を通じたピアサポートの充実や相談対応など、家族介護者支援を行います。

イ 高齢者の見守り支援

ひとり暮らし高齢者相談員を中心に、安否確認等の訪問支援や食の自立支援事業等を通じて、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援します。また、介護支援専門員と連携し、ねたきり認知症高齢者への関わりを通じ、在宅での生活が継続するよう支援します。具体的には、「高齢者の訪問登録活動の手引き」に従って実施します。

加えて、帯広市きづきネットワークの周知・啓発を行うとともに、民生委員等の協力団体、電気・ガス事業所等の協力事業所などからの相談・通報時には、帯広市と連携し対応します。